

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	深浦町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,298,510	7,490,823	実質収支比率	2.4	2.0	
人口	平成27年国調(人)	8,429	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	7,189,748	7,391,390	経常収支比率	99.1	98.0		
	平成22年国調(人)	9,691			過疎	○	歳入歳出差引	108,762	99,433	(※1)	(101.8)	(101.7)		
	増減率(%)	-13.0			山振	○	翌年度に繰越すべき財源	3,875	7,792	標準財政規模	4,412,315	4,474,732		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	8,019	第1次	平成27年国調	920	1,092	低開発	×	実質収支	104,887	91,641	財政力指数	0.17	0.17
	うち日本人(人)	7,994		平成22年国調	25.1	26.8	指数表選定	○	単年度収支	13,246	-10,530	公債費負担比率	22.5	24.6
	平31.01.01(人)	8,228	第2次					積立金	1,470	1,162	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	8,205						繰上償還金	182,120	291,812	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-2.5	第3次					積立金取崩し額	165,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(%)	-2.6						実質単年度収支	31,836	82,444	実質公債費比率	11.9	12.7	
面積(km ²)	488.90							基準財政収入額	704,695	697,578	将来負担比率	53.2	52.5	
人口密度(人/km ²)	17							基準財政需要額	4,100,248	4,074,184	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)	3,304							標準税収入額等	883,989	877,503				
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,324,684	8,678,507			
	市区町村長	1	7,100		一般職員	104	316,056	3,039	うち公的資金	6,187,893	6,059,333			
	副市区町村長	1	5,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	146,894	186,154			
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,690		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	54,469	71,969			
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,910,589	2,024,119			
	議会議員	10	2,200		合計	105	319,257	3,041	減債基金	952	98,944			
						ラスパイレス指数			94.5	その他特定目的基金	963,783	1,028,033		

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	青森県市町村総合事務組合	(19)	株式会社ふかうら開発	○
		(3)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)					(10)	青森県市町村職員退職手当組合	(20)	しらかみ十二湖株式会社	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	西海岸衛生処理組合	(21)	一般財団法人深浦町食産業振興公社	
		(5)	介護保険特別会計					(12)	西北五広域福祉事務組合			
		(6)	訪問看護ステーション特別会計					(13)	青森県交通災害共済組合			
								(14)	鯉ヶ沢地区消防事務組合			
								(15)	つがる西北五広域連合(一般会計)			
								(16)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)			
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	678,754	9.3	678,754	15.7	普通税	668,123	98.4	-	
地方譲与税	51,639	0.7	51,639	1.2	法定普通税	668,123	98.4	-	
利子割交付金	379	0.0	379	0.0	市町村民税	193,400	28.5	-	
配当割交付金	889	0.0	889	0.0	個人均等割	10,680	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	490	0.0	490	0.0	所得割	162,047	23.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,008	1.9	-	
地方消費税交付金	144,275	2.0	144,275	3.3	法人税割	7,665	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	401,846	59.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	345,423	50.9	-	
自動車取得税交付金	6,789	0.1	6,789	0.2	軽自動車税	25,218	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,659	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	1,431	0.0	1,431	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,869	0.1	4,869	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	731	0.0	731	0.0	目的税	10,631	1.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	196	0.0	196	0.0	法定目的税	10,631	1.6	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	2,532	0.0	2,532	0.1	入湯税	10,631	1.6	-	
地方交付税	3,823,588	52.4	3,407,435	79.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,407,435	46.7	3,407,435	79.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	415,553	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	600	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,713,103	64.6	4,296,950	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	826	0.0	826	0.0	合計	678,754	100.0	-	
分担金・負担金	24,215	0.3	-	-					
使用料	8,063	0.1	4,649	0.1					
手数料	11,013	0.2	-	-					
国庫支出金	553,286	7.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	601,900	8.2	-	-					
財産収入	26,050	0.4	8,731	0.2					
寄附金	39,019	0.5	-	-					
繰入金	385,823	5.3	-	-					
繰越金	49,433	0.7	-	-					
諸収入	93,879	1.3	9	0.0					
地方債	791,900	10.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,800	1.7	-	-					
歳入合計	7,298,510	100.0	4,311,165	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,219	1.2	-	-	80,219
総務費	992,546	13.8	-	60,353	882,219
民生費	1,489,638	20.7	-	1,505	864,720
衛生費	650,959	9.1	-	23,878	581,299
労働費	8,067	0.1	-	-	8,067
農林水産業費	734,089	10.2	-	399,238	229,944
商工費	295,162	4.1	-	84,506	214,947
土木費	650,268	9.0	-	384,916	307,018
消防費	596,055	8.3	-	76,281	472,055
教育費	498,376	6.9	-	11,612	330,556
災害復旧費	2,932	0.0	-	-	1,730
公債費	1,188,437	16.5	-	-	1,182,345
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,189,748	100.0	1,042,289	-	5,155,119

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,847,992	39.6	2,323,505	2,131,554	48.1
人件費	974,282	13.6	940,349	930,588	21.0
うち職員給	619,902	8.6	595,064	-	-
扶助費	685,273	9.5	200,811	200,741	4.5
公債費	1,188,437	16.5	1,182,345	1,000,225	22.6
元利償還金	1,186,739	16.5	1,180,647	998,527	22.5
内訳					
うち元金	1,145,723	15.9	1,139,704	957,584	21.6
うち利子	41,016	0.6	40,943	40,943	0.9
一時借入金利子	1,698	0.0	1,698	1,698	0.0
その他の経費	3,296,535	45.9	2,690,178	2,259,356	51.0
物件費	1,094,281	15.2	767,457	553,946	12.5
維持補修費	147,580	2.1	142,113	138,585	3.1
補助費等	1,172,609	16.3	1,015,128	971,130	21.9
うち一部事務組合負担金	661,455	9.2	610,555	601,718	13.6
繰出金	811,995	11.3	701,463	595,695	13.4
積立金	32,530	0.5	32,176	-	-
投資・出資金・貸付金	37,540	0.5	31,841	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,045,221	14.5	141,436	-	-
うち人件費	11,445	0.2	11,445	-	-
普通建設事業費	1,042,289	14.5	139,706	-	-
うち補助	560,258	7.8	11,674	-	-
うち単独	378,362	5.3	112,063	-	-
災害復旧事業費	2,932	0.0	1,730	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,189,748	100.0	5,155,119	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,299	7,190	109	105	376	8,325	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,299	7,190	109	105	376	8,325	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。
公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,257	1,223	35	35	170	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	241	232	9	9	91	670	165	-	
3 後期高齢者医療特別会計	130	128	2	2	56	-	-	-	
4 介護保険特別会計	1,524	1,480	44	44	271	-	-	-	
5 訪問看護ステーション特別会計	13	12	1	1	2	-	-	-	
6 水道事業会計	422	436	▲14	105	176	2,462	2,070	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	331	328	3	3	120	1,521	1,521	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				198	4,652	3,756			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 青森県市町村総合事務組合	849	824	25	25	22	-	-	
2 青森県市町村職員退職手当組合	9,567	7,806	1,761	1,761	-	-	-	
3 西海岸衛生処理組合	371	352	18	18	-	367	184	
4 西北五広域福祉事務組合	281	278	3	3	21	-	-	
5 青森県交通災害共済組合	160	159	1	1	14	-	-	
6 郷々沢地区消防事務組合	837	819	18	18	26	-	-	
7 つがる西北五広域連合(一般会計)	109	99	9	9	16	-	-	
8 つがる西北五広域連合(病院事業会計)	14,585	14,970	▲384	2,309	2,339	5,836	61	
9 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	565	535	30	30	24	-	-	
10 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	171,813	167,384	4,429	4,426	6,995	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,601	6,203	245		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考	
1 ○株式会社ふから開発	▲8	▲25	51	-	30	-	-	71	21	
2 しらかみ十二湖株式会社	2	▲72	42	-	-	-	-	-	-	
3 一般財団法人深浦町産業振興公社	0	26	30	-	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等						123	-	30	71	21

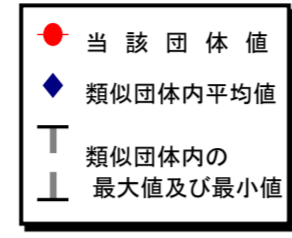
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

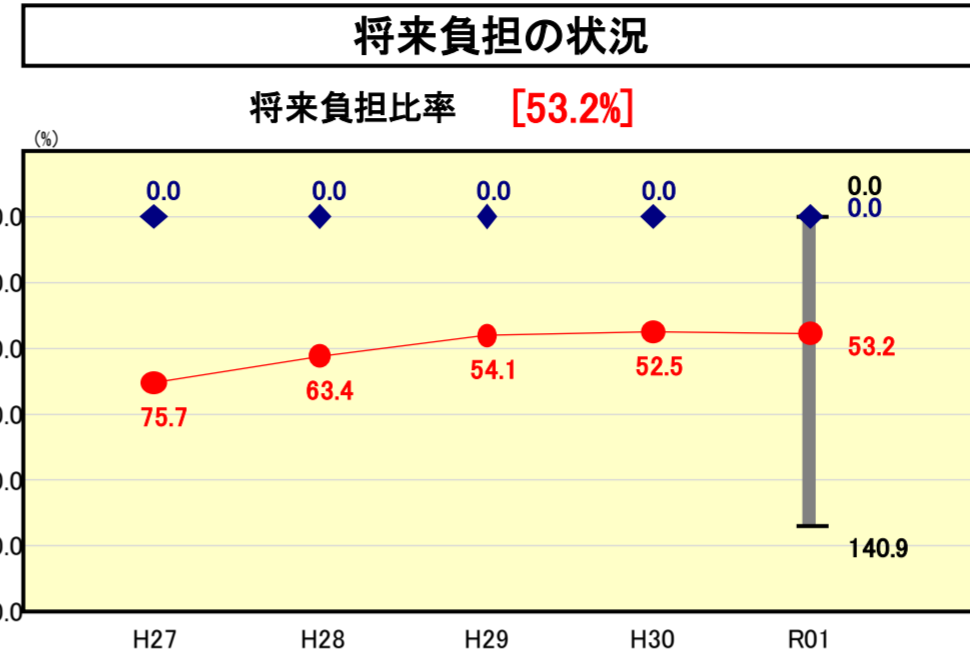
区分	実質公債費比率 (千円・%)			
----	----------------	--	--	--

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,019	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,994	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.90	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,298,510	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	7,189,748	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	104,887	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	4,412,315	千円			
地方債現在高	8,324,684	千円			



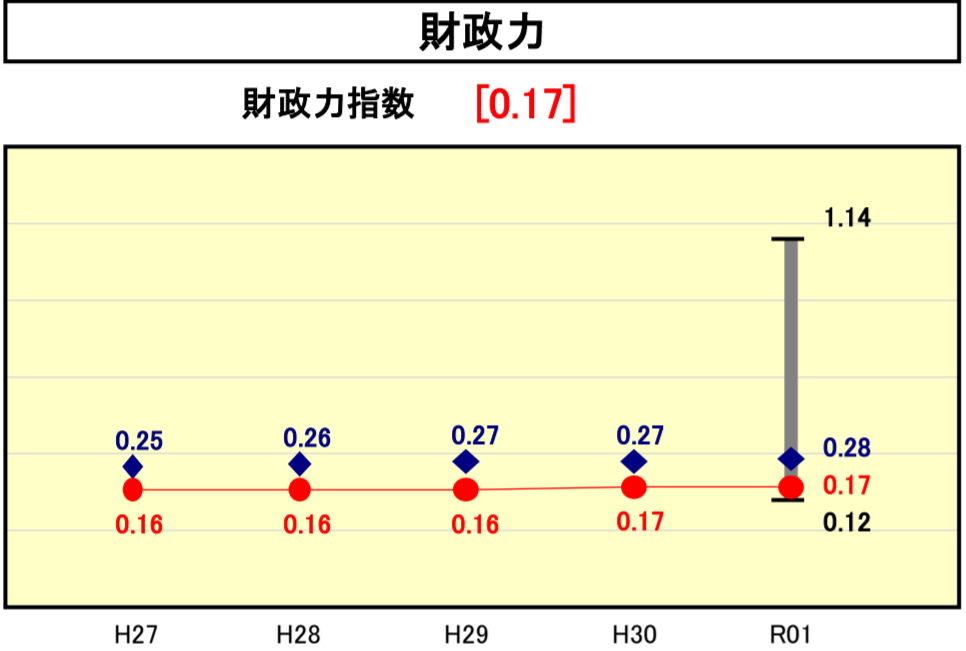
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 80/96 全国平均 27.4 青森県平均 67.1

将来負担比率の分析欄

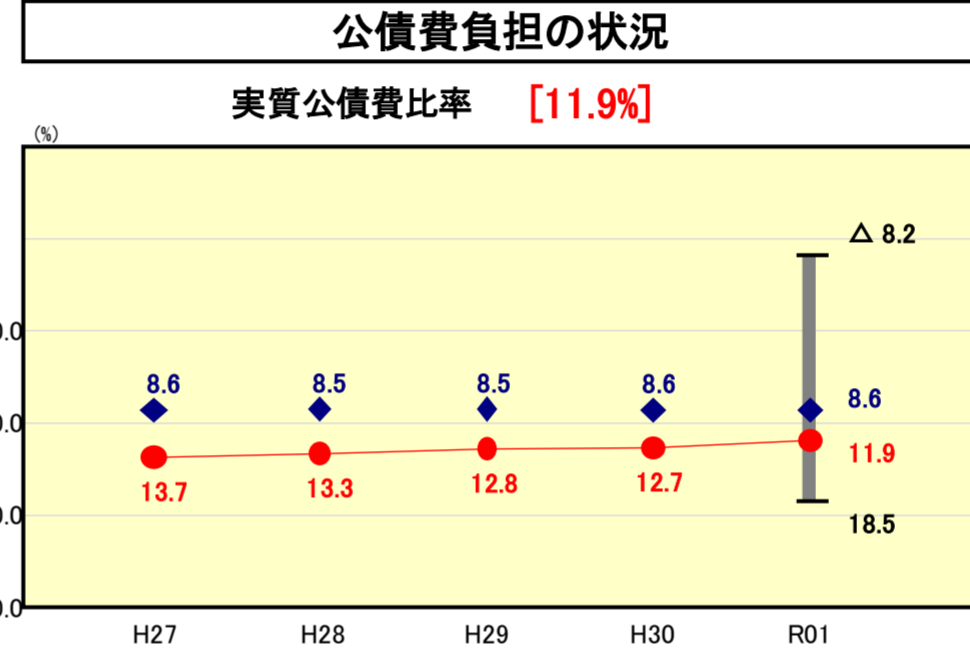
将来負担比率は早期健全化基準(350%)を下回っているものの、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると高い将来負担となっている。主な要因は一般会計等の地方債残高が多額なことであるが、プライマリーバランスの大幅な黒字化と繰上償還の実施により、その残高は年々減少を続けている。比率が微増したものの、さらなる改善に向けて、プライマリーバランスの黒字堅持と積極的な基金積立てをし、町債の繰上償還も随時検討する。



類似団体内順位 81/96 全国平均 0.51 青森県平均 0.35

財政力指数の分析欄

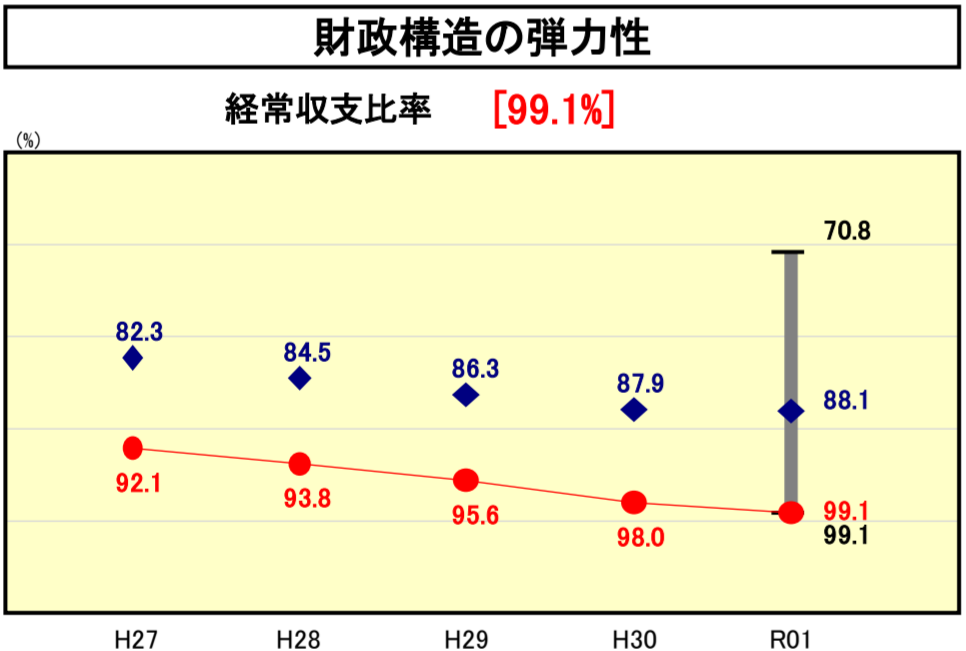
人口減少や住民の高齢化に加え、産業基盤の脆弱であることが要因となり、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。



類似団体内順位 83/96 全国平均 5.8 青森県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

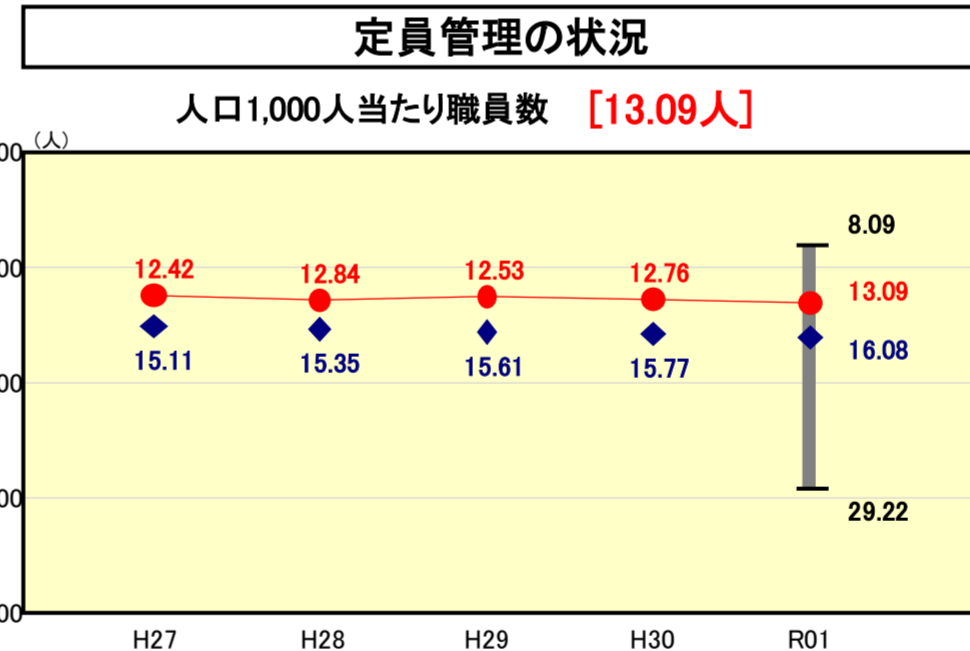
実質公債費比率は早期健全化基準(25%)や起債許可基準(18%)を下回っているものの、類似団体内平均値及び全国平均と比較すると高い公債費負担となっている。主な要因は一般会計等の元利償還金が多額なことであるが、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、その元利償還金は年々減少を続けている。一方で、公営企業や組合等の元利償還金が増加傾向にあるが、総体的には公債費負担が年々着実に軽減されている。今後も多額の起債発行には慎重な検討を行い、交付税措置の有利な起債を



類似団体内順位 96/96 全国平均 93.6 青森県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

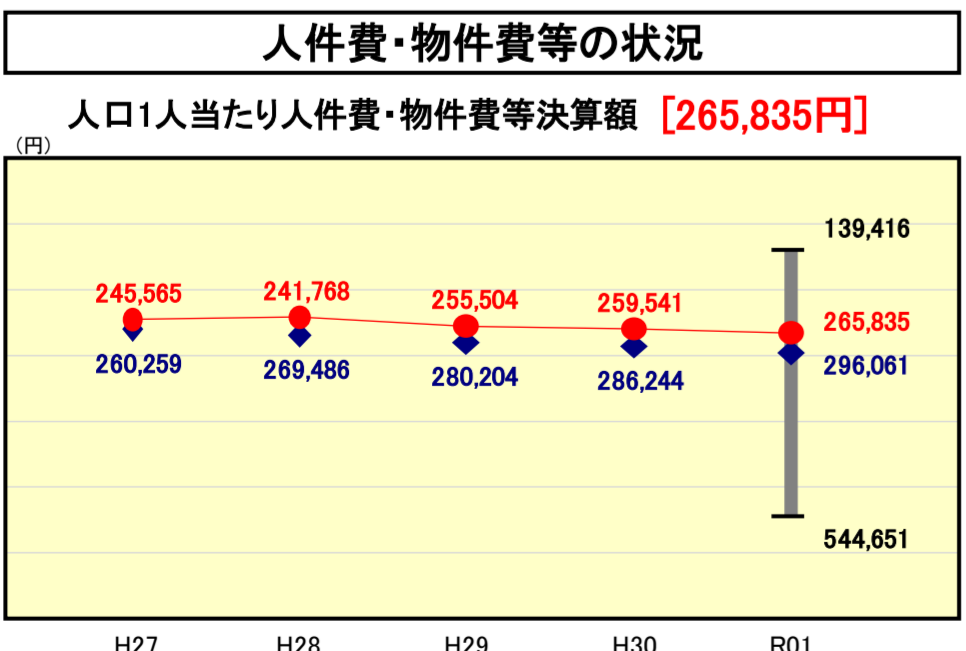
合併算定替えの終了が影響し、経常一般財源の大部分を占める普通交付税の額が減少することから、年々比率が悪化していくことが予想されるが、急激な増収等の増は見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。主な取り組みとしては、人件費、物件費、補助費等の歳出削減の取り組みを継続して行うことに加え、必要な建設事業を峻別して実施するなど、公債費負担の抑制に向けた取り組みを行い、経常収支比率の改善に努める。



類似団体内順位 25/96 全国平均 8.03 青森県平均 7.09

人口1,000人当たり職員数の分析欄

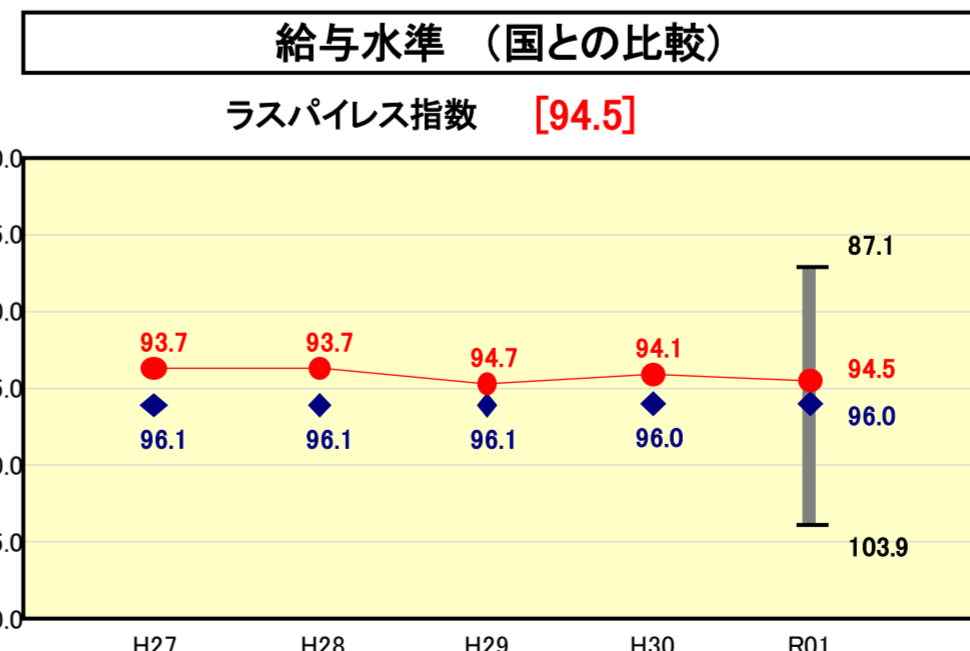
平成17年度末の町村合併により一時的に職員数が増加したが、深浦町定員適正化計画等に基づき、退職者不補充や採用者数の抑制といった職員数の削減策、事務事業の見直し、民間委託等の推進など、人件費の抑制を図る取り組みを行い、類似団体を下回る状況を維持している。今後も行政サービスの低下を招かぬよう必要最低限の職員数を確保しながらも、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを行い、効率的・効果的な執行体制を確保していく。



類似団体内順位 31/96 全国平均 135,880 青森県平均 131,413

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の削減や、物件費などの事務的経費の削減等により、類似団体平均をわずかに下回っている。今後も定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱等に基づく物件費・維持補修費の経費削減に努める。



類似団体内順位 17/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

従来からの給与体系により類似団体平均を下回るラスパイレス指数となっている。今後は、人事評価による昇給や中級採用の導入により数値が上昇すると見込まれているが、地方交付税の減少などの財政運営上の課題に対応できるよう適切な定員管理を進めるとともに、給与水準の適正化に努める。

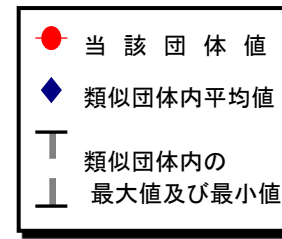
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

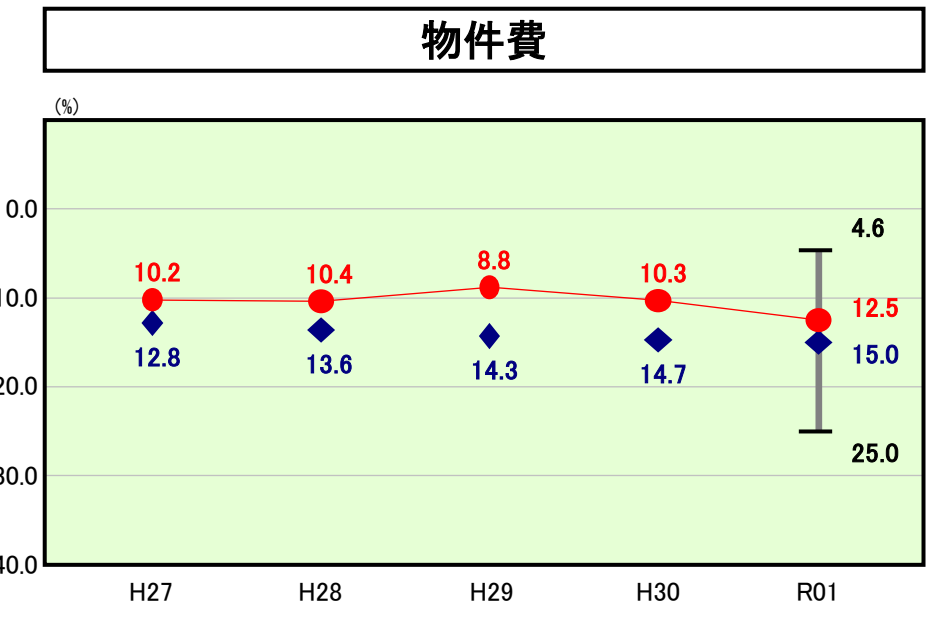
青森県深浦町

経常収支比率の分析

人口	8,019	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,994	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.90	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,298,510	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	7,189,748	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	104,887	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	4,412,315	千円			
地方債現在高	8,324,684	千円			



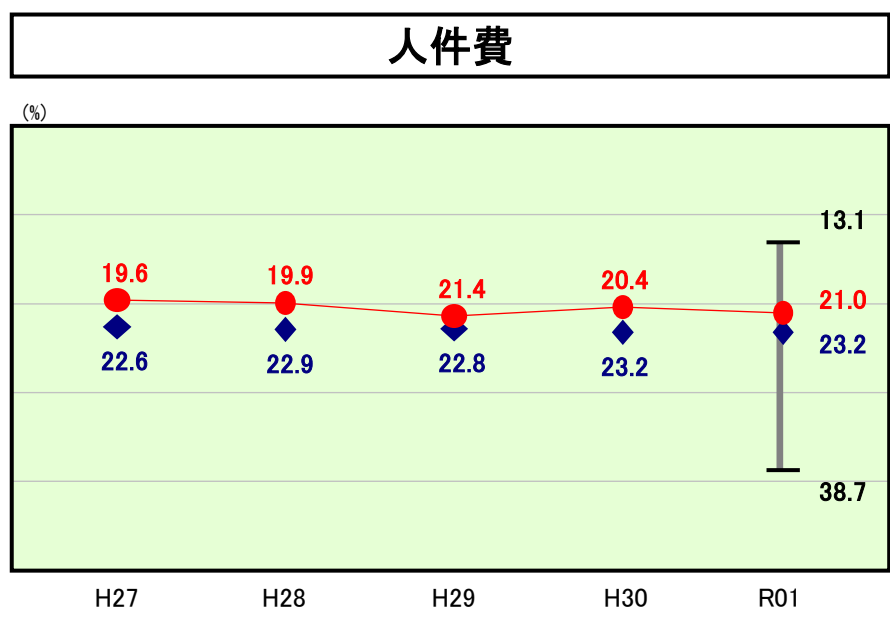
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 25/96 全国平均 15.0 青森県平均 13.6

物件費の分析欄

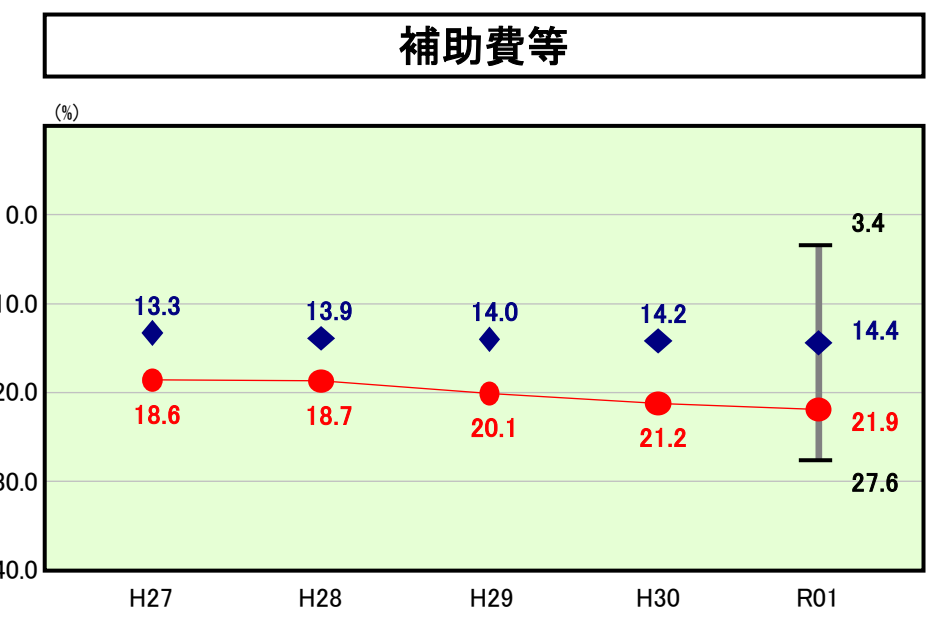
類似団体平均を下回っているが、2.2ポイント上昇している。今後においても事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、一層事務事業の整理や組織の合理化を進め、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 25/96 全国平均 25.6 青森県平均 18.9

人件費の分析欄

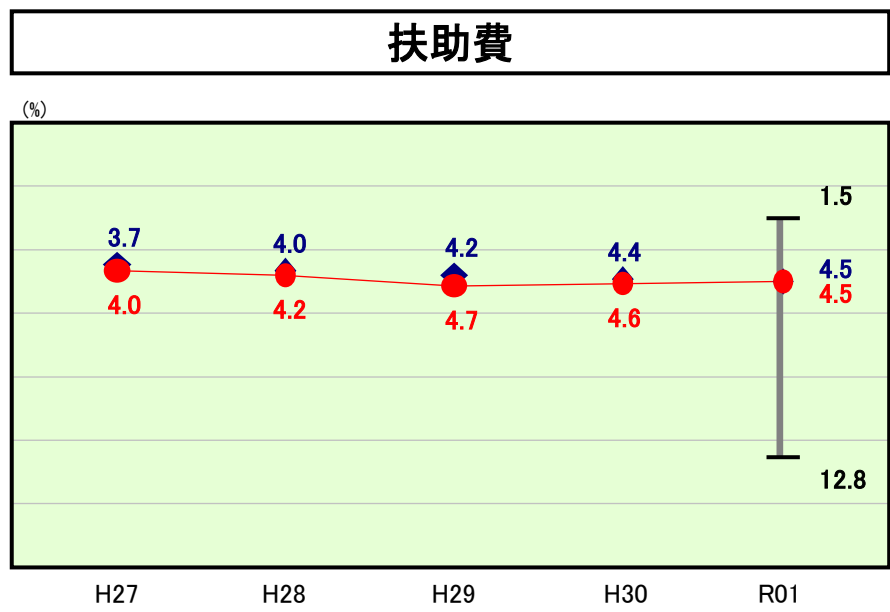
定員適正化計画等に基づき職員数の削減を進めた結果、類似団体平均と比較して低い水準にあるものの、昨年より0.6ポイント上昇している。比率が上昇しているため、固定経費として将来に渡り負担を伴う人件費の更なる削減に向けた取り組みが必要である。今後においては、組織構造の改善や職員の資質向上・能力開発に資する取り組みを積極的に行うことにより、効率的・効果的な執行体制にシフトしていく方針である。



類似団体内順位 92/96 全国平均 10.3 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄

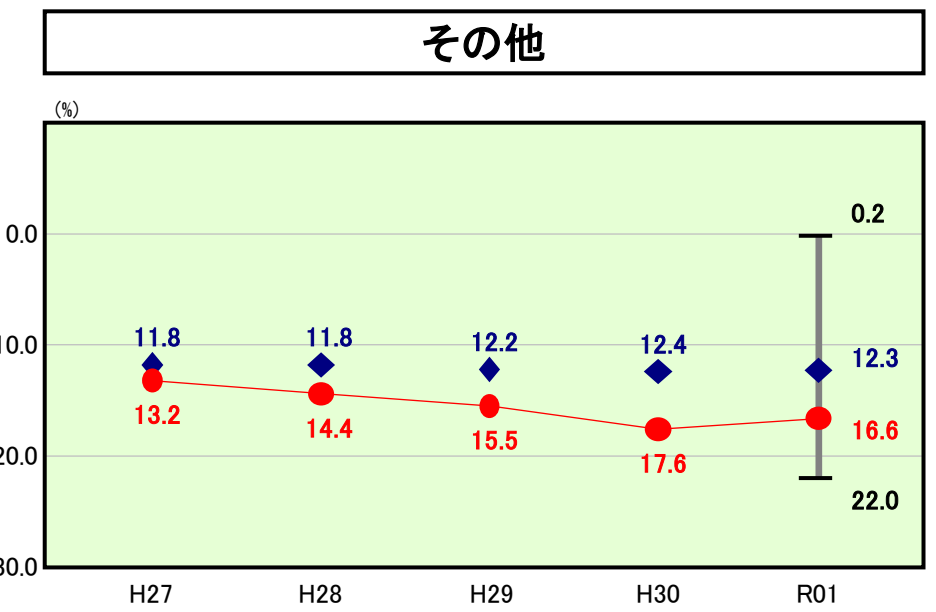
鯉ヶ沢地区消防事務組合やつがる西北五広域連合などの一部事務組合に対する負担が大きいために、類似団体平均を大きく上回っている。今後も町単独補助金を中心に対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなど補助金の削減に努める。



類似団体内順位 55/96 全国平均 13.1 青森県平均 11.7

扶助費の分析欄

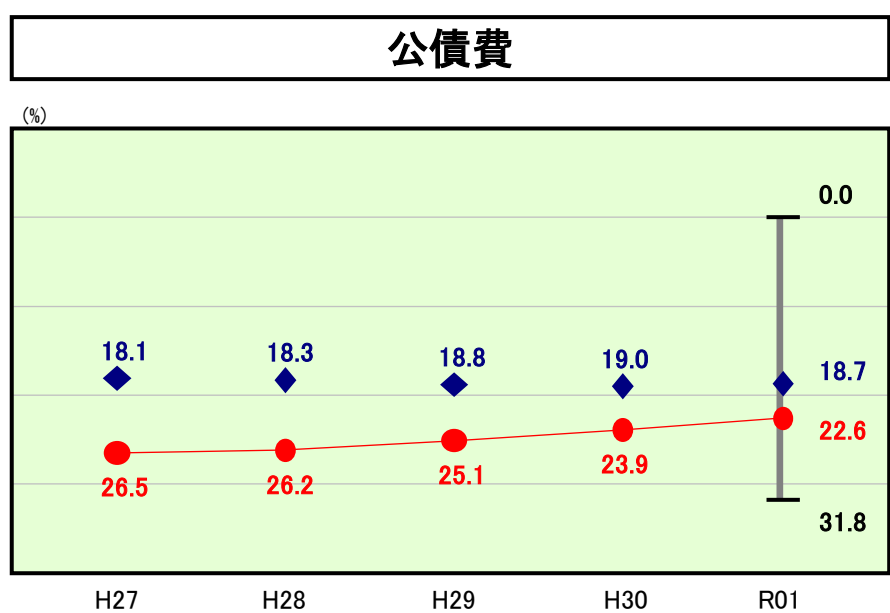
比率は類似団体平均と同程度となっている。義務的性格の弱い町単独扶助費の見直しや各種手当の算定方法・資格審査等の適正化を行い、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る必要がある。



類似団体内順位 85/96 全国平均 13.1 青森県平均 15.6

その他の分析欄

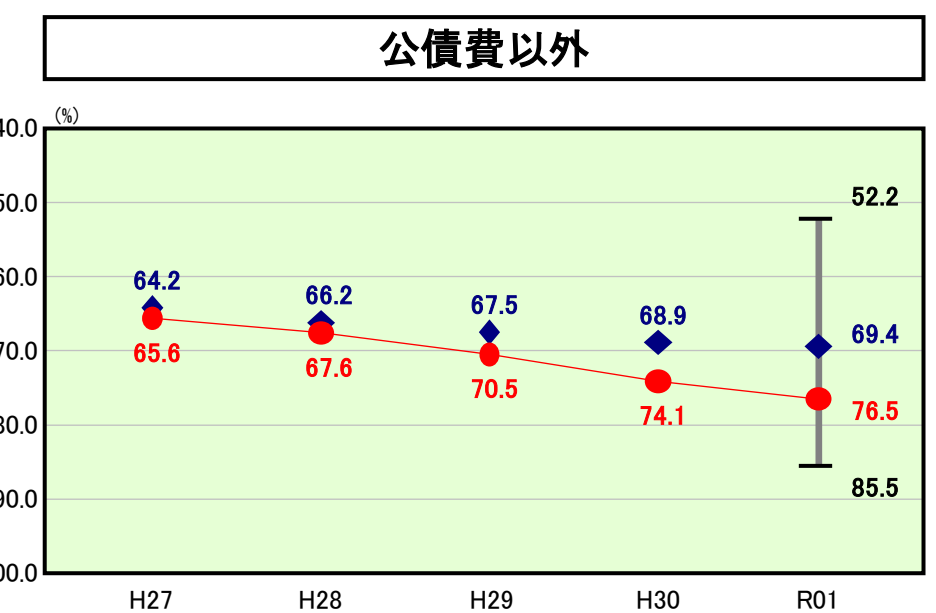
道路、観光施設に係る維持補修費や国保事業勘定特別会計等に対する繰出金が高止まりしていることが要因となり、類似団体より高い状況になっている。普通交付税等の一般財源が今後確実に減少していくことを踏まえ、公共施設マネジメントの推進や国民健康保険料の適正化を行うなど、持続可能な歳出構造の確立に向けた取り組みを行い、経費削減を図る。



類似団体内順位 78/96 全国平均 16.5 青森県平均 18.4

公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較して高い状態が続いている。計画的な償還と町債の発行抑制により、比率は徐々に改善しているものの、依然として全国最低クラスの状況は続いている。今後においても、公債費対策を優先課題と位置付け、プライマリーバランスの黒字を堅持するために建設事業を峻別して実施



類似団体内順位 83/96 全国平均 77.1 青森県平均 74.3

公債費以外の分析欄

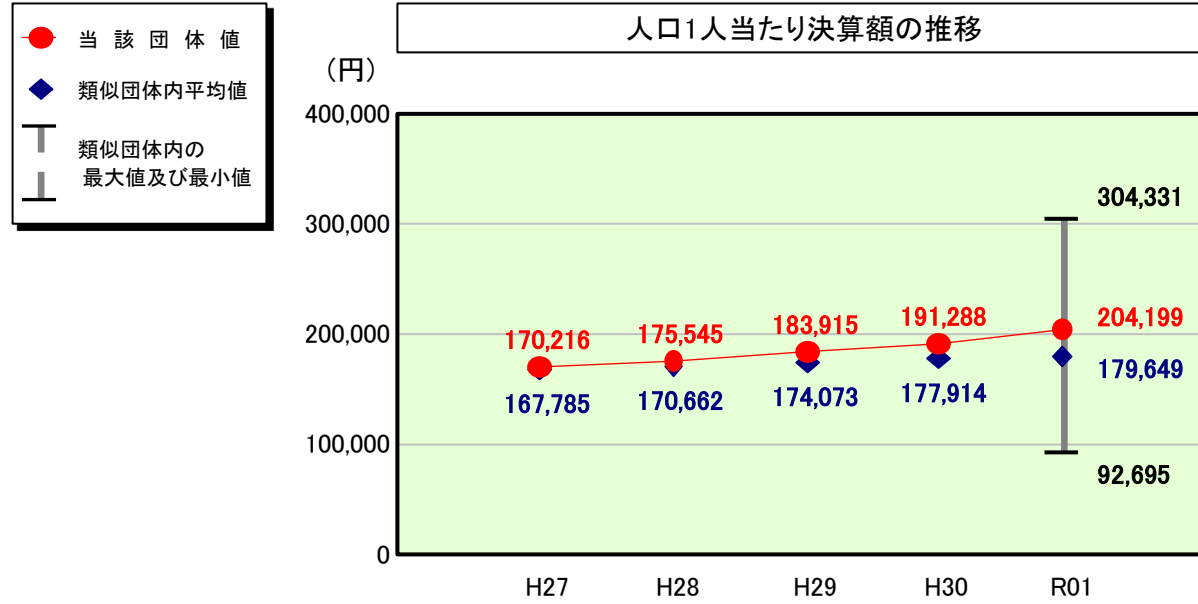
公債費以外の経常収支比率については、維持補修費や繰出金が高止まりしていることに加え、人件費や補助費等が増加していることが要因となり、類似団体と比較して比率が高い状況になっている。公債費の縮減と併せて、公債費以外の経常経費についても削減を継続し、比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

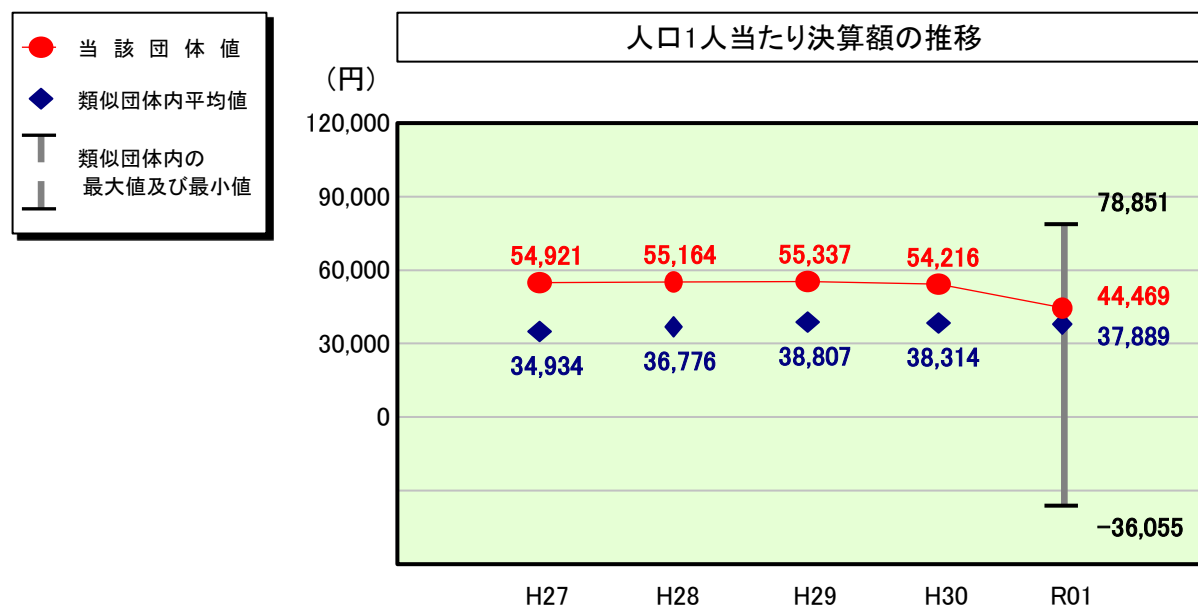
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	974,282	121,497	140,211	▲ 13.3
賃金(物件費)	122,442	15,269	17,469	▲ 12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	438,500	54,683	23,430	133.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,690	834	2,927	▲ 71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,971	22,443	6,472	246.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,445	1,427	3,599	▲ 60.4
▲退職金	▲ 95,856	▲ 11,954	▲ 14,458	▲ 17.3
合計	1,637,474	204,199	179,649	13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.09	16.08	▲ 2.99
ラスパイレス指数	94.5	96.0	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

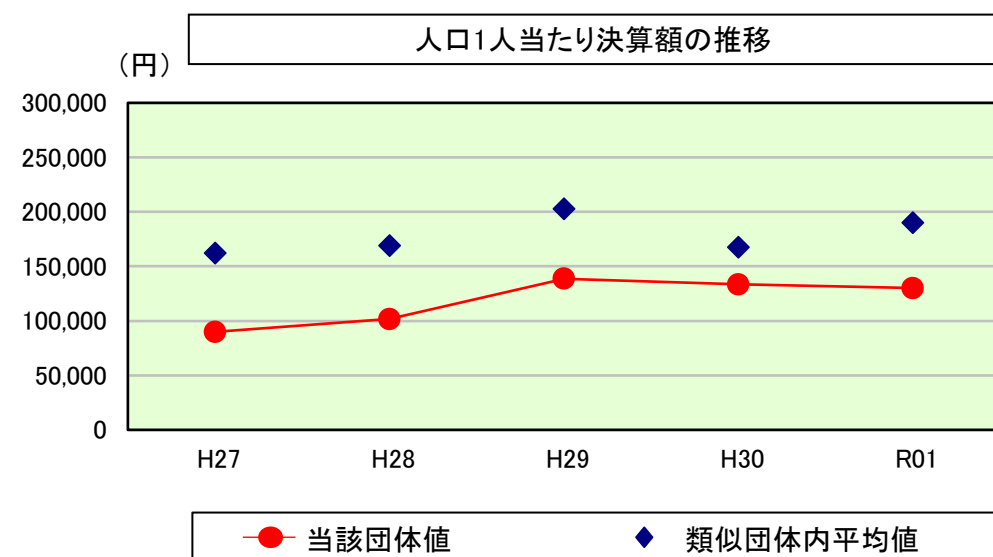


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,004,619	125,280	107,391	16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	254,529	31,741	23,019	37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,692	3,703	3,575	3.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	311	39	750	▲ 94.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,698	212	17	1,147.1
▲特定財源の額	▲ 6,092	▲ 760	▲ 4,961	▲ 84.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 928,162	▲ 115,745	▲ 92,273	25.4
合計	356,595	44,469	37,889	17.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	803,601	89,939	50.1	162,193	▲ 7.7	57.8
うち単独分	313,379	35,073	5.1	79,985	▲ 8.8	13.9
H28	886,902	101,662	13.0	168,868	4.1	8.9
うち単独分	520,885	59,707	70.2	79,360	▲ 0.8	71.0
H29	1,172,935	138,596	36.3	202,870	20.1	16.2
うち単独分	698,737	82,564	38.3	79,735	0.5	37.8
H30	1,097,589	133,397	▲ 3.8	167,497	▲ 17.4	13.6
うち単独分	558,071	67,826	▲ 17.9	82,571	3.6	▲ 21.5
R01	1,042,289	129,977	▲ 2.6	190,274	13.6	▲ 16.2
うち単独分	378,362	47,183	▲ 30.4	88,584	7.3	▲ 37.7
過去5年間平均	1,000,663	118,714	18.6	178,340	2.5	16.1
うち単独分	493,887	58,471	13.1	82,047	0.4	12.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

青森県深浦町

人口	8,019人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,994人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.90km ²	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	7,298,510千円	将来負担比率	53.2%
歳出総額	7,189,748千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	104,887千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	4,412,315千円		
地方債現在高	8,324,684千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- 令和元年度の歳出総額は7,189,748千円となっており、住民一人当たりのコストは896,589円となっている。
- 構成項目別に見ると、公債費、扶助費、維持補修費、繰出金において、類似団体平均より高くなっている。
- 公債費の住民一人当たりコストは148,203円(構成比16.5%)となっており、過去の大型建設事業実施に伴う多額の町債発行が要因となり、類似団体と比較して36,746円(32.9%)高い状況となっている。今後も公債費対策を優先課題と位置付け、地理的にインフラ投資が嵩む深浦町固有のハンディキャップを反映した将来コストの試算を的確に行う上で、起債を伴う新たな建設事業の実施検討を十分に行い、公債費負担の軽減・抑制を図っていく。
- 扶助費の住民一人当たりコストは85,458円(構成比9.5%)となっており、保育・幼児教育に係る施設型給付費等が多額であることなどが要因となり、類似団体と比較して10,194円(13.5%)高い状況となっている。今後も政策的に人口減少対策に向けて子育て支援の充実を図っていくことから、児童福祉費を中心に扶助費が増加することが見込まれる。
- 維持補修費の住民一人当たりコストは18,404円(構成比2.1%)となっており、道路補修費や町有施設の老朽化対応経費が嵩んでいることなどが要因となり、類似団体と比較して2,492円(15.6%)高い状況となっている。今後は深浦町公共施設等総合管理計画に基づき、持続可能な公共施設の管理運営を行い、維持補修費の圧縮に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

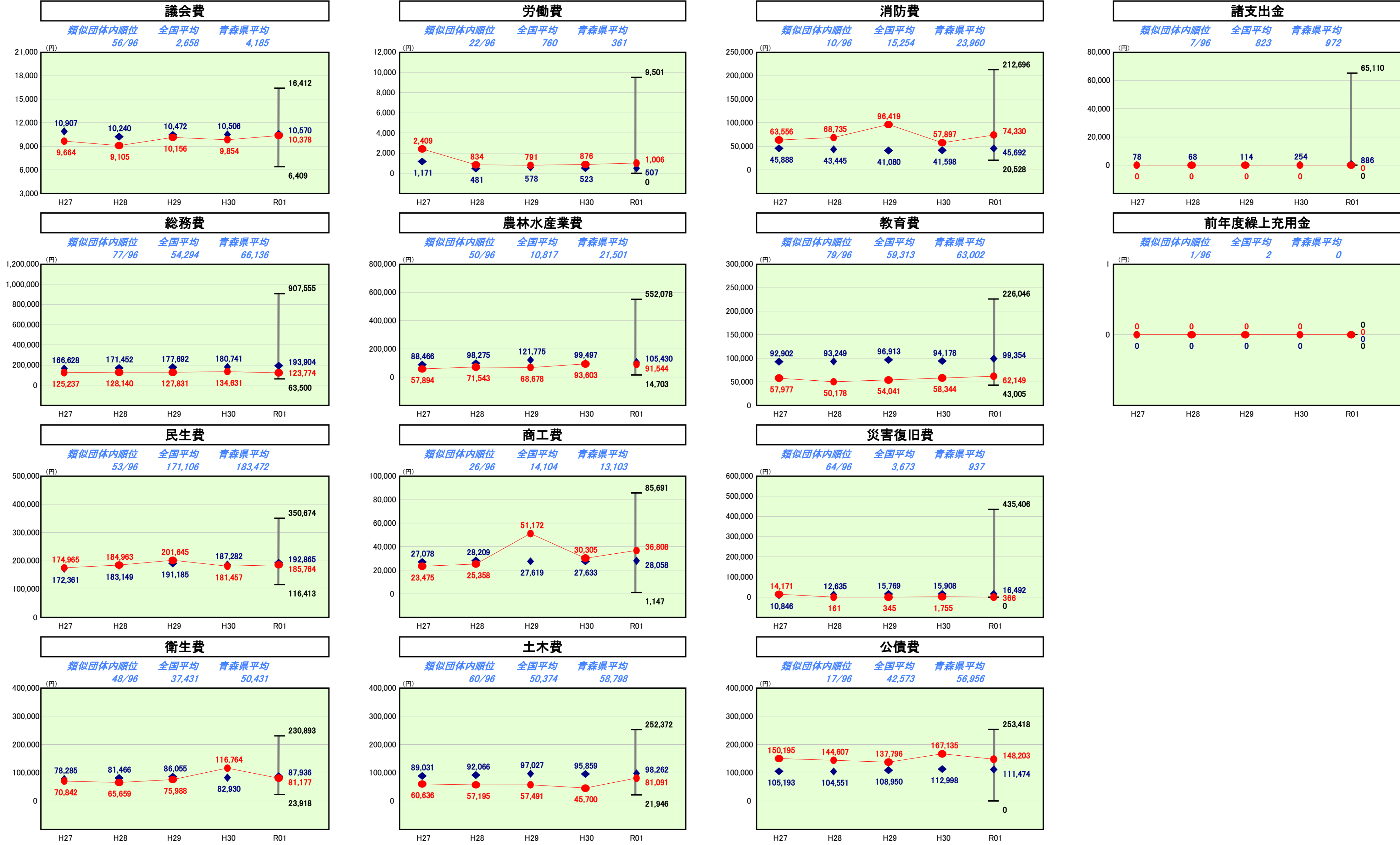
令和元年度

青森県深浦町

人口	8,019人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,994人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.90km ²	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	7,298,510千円	将来負担比率	53.2%
歳出総額	7,189,748千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	104,887千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	4,412,315千円		
地方債現在高	8,324,684千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

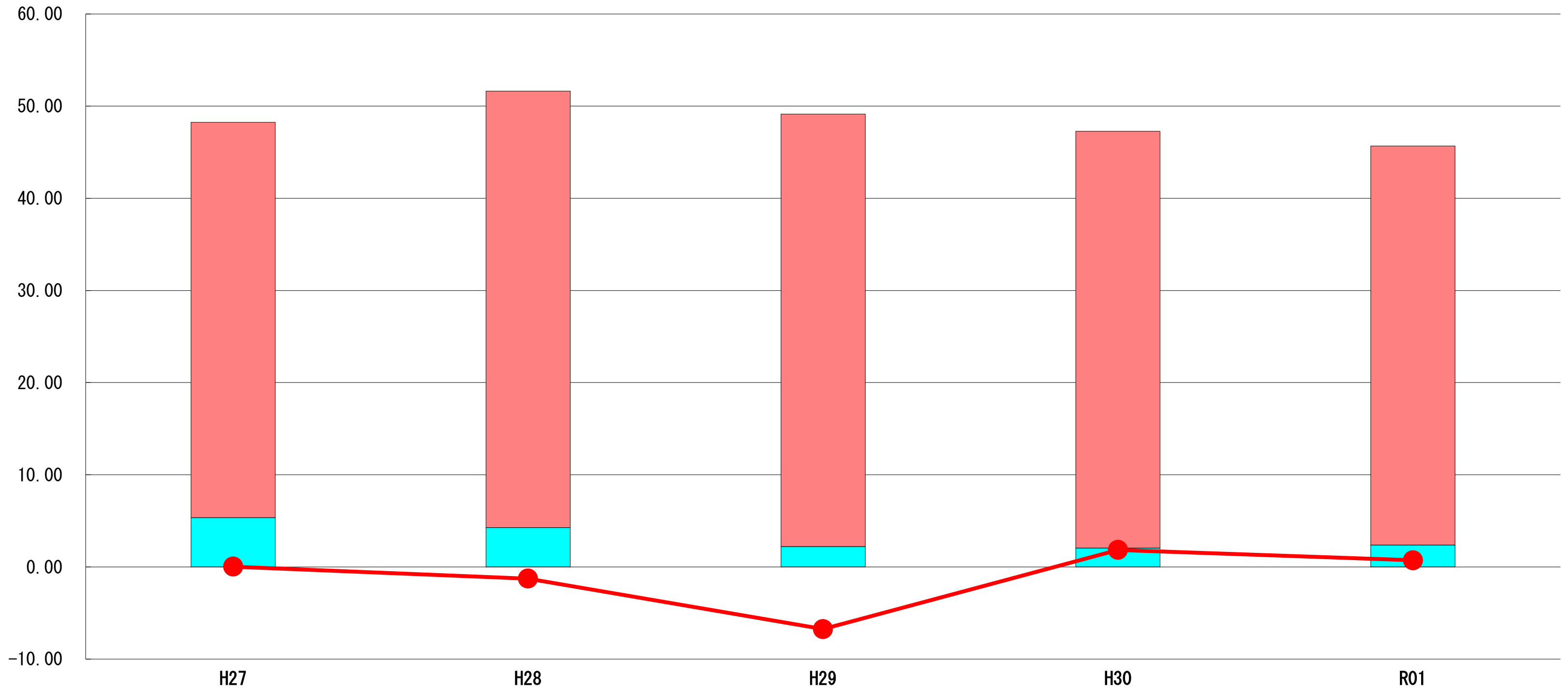
- 令和元年度の歳出総額は7,189,748千円となっており、住民一人当たりのコストは896,589円となっている。
- 構成項目別に見ると、労働費、商工費、消防費、公債費において、類似団体平均より高くなっている。
- 消防費の住民一人当たりコストは74,330円(構成比8.3%)となっており、鯉ヶ沢地区消防事務組合負担金や防災施設整備費が多額であることが要因となり、類似団体と比較して28,638(62.7%)高い状況となっている。平成27年度青森県地震・津波被害想定調査の結果を踏まえ、ソフト・ハード両面において、地震・津波災害に係る防災・減災対策を積極的に行っていく方針であることから、当面はコスト高のまま推移することが見込まれる。
- 商工費の住民一人当たりコストは36,808円(構成比4.1%)となっており、観光施設整備事業費が多額であることが要因となり、類似団体と比較して8,750円(31.1%)高い状況となっている。
- 公債費については、性質別歳出決算分析表の分析欄と同様である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

青森県深浦町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		42.90	47.36	46.93	45.23	43.30
実質収支額		5.34	4.26	2.22	2.05	2.38
実質単年度収支		0.03	▲ 1.26	▲ 6.74	1.84	0.72

分析欄

令和元年度決算においては、地方交付税における合併算定替の段階的縮減等に伴う財源不足を財政調整基金の取崩しにより補てんしたことにより、実質収支は105百万円の黒字となった。

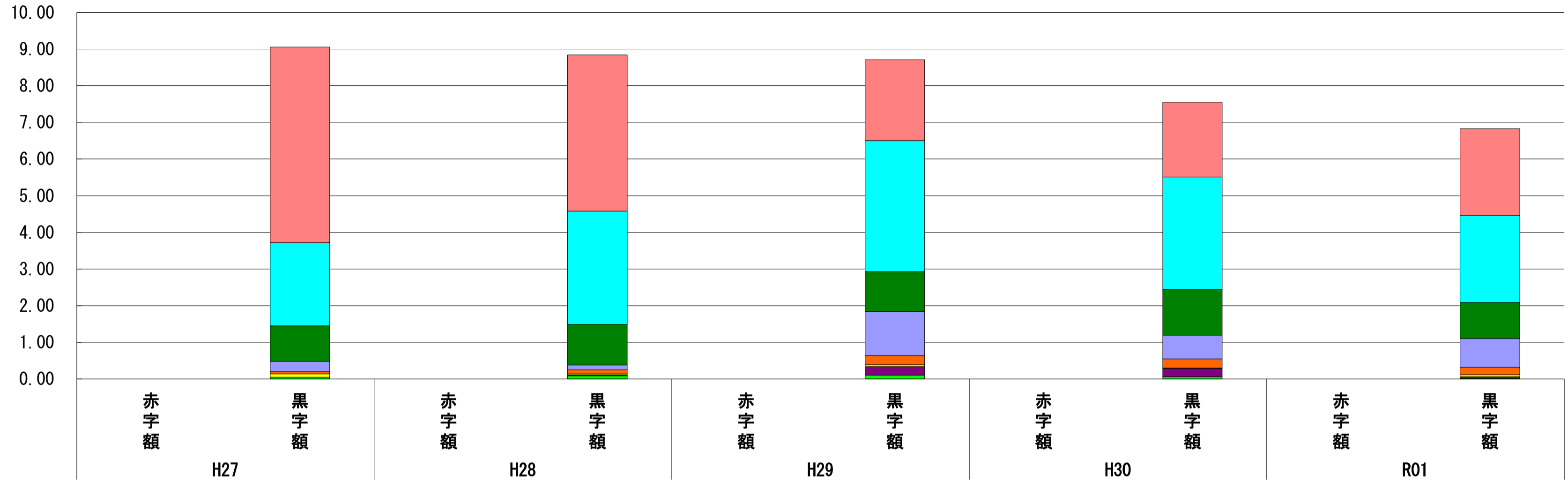
基金に依存しない財政運営を行うことが当面の課題となっており、そのためには、コンパクトで身の丈に合った歳出構造を構築し、限られた財源で最大の効果を上げる体制づくりを行っていくとともに、臨時的な財政需要に対応できるよう、基金残高の安定的な確保に努め、健全な財政運営を行っていくことが重要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		5.34	4.26	2.21	2.04	2.37
水道事業会計		2.27	3.09	3.57	3.07	2.37
介護保険特別会計		0.97	1.11	1.09	1.25	0.99
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.28	0.13	1.20	0.64	0.78
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.06	0.11	0.25	0.25	0.20
下水道事業特別会計		0.09	0.03	0.05	0.02	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.24	0.22	0.04
訪問看護ステーション特別会計		0.05	0.08	0.10	0.06	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度決算において連結実質赤字は発生しておらず、すべての会計において黒字を達成している。一般会計及び特別会計総額では実質収支199百万円の黒字決算となり、水道事業会計では資金剰余105百万円を計上している。

連結実質収支全体の主な割合を占める一般会計等では、平成19年度以降赤字は発生しておらず、毎年着実に一定の黒字を維持している。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直診勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護ステーション特別会計においては、給付費の増加を見据え、保険料の適正化と併せて、一般会計からの適切な繰出しを行ってきた結果、現在まで赤字は発生していない。

下水道事業特別会計においては、繰出基準に基づく繰出金のほか、料金収入で賄えない汚水維持管理費の補てんを目的とした基準外繰出しを実施してきた結果、毎年わずかな黒字を計上している。

企業会計である水道事業会計において資金不足は生じておらず、平成29年度をピークに現金が減少しているものの、毎年度、一定額の資金剰余が生じている。

以上のとおり、全会計ともに黒字となっており、今後も各会計の黒字を堅持するため、従来からの行財政改革と併せて、公営事業では料金の適正化と一般会計からの適切な繰出しを継続し、健全な財政運営に努める。

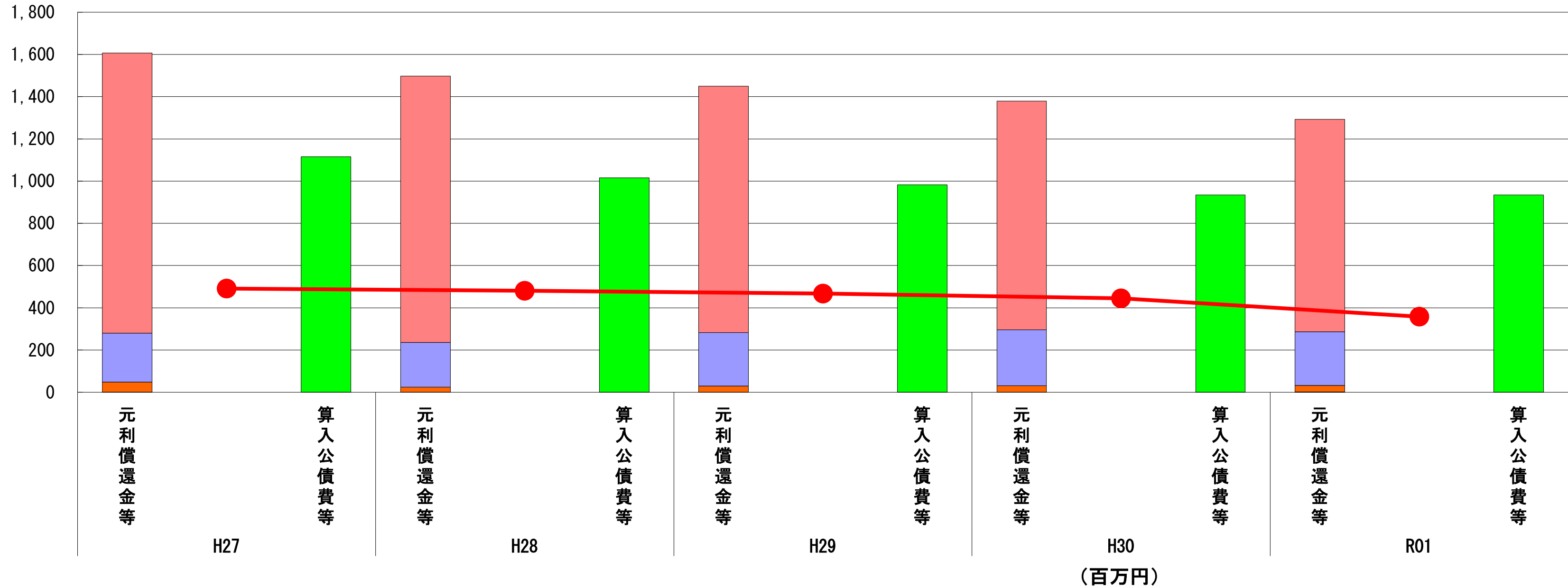
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

青森県深浦町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		1,327	1,261	1,166	1,083	1,005
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		232	212	253	265	255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	24	30	31	30
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	0	0	0	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,116	1,016	982	934	934
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		491	481	467	445	358

分析欄

令和元年度決算における実質公債費比率は11.9%となり、平成19年度の算定開始以来年々減少している。分子の主要素である元利償還金は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により、年々に減少している。また、元利償還金の減少に伴い、算入公債費等も緩やかに減少しているが、分子全体としての公債費負担は年々着実に軽減されている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業の建設事業が令和元年度で終了する一方で、水道事業会計の建設事業が予定されていることから、今後増加が見込まれる。

組合等の元利償還金に対する負担金等は、当面の間は微減で推移していくが、今後予定している清掃施設の大規模改修以降は大幅に増加する見込みである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

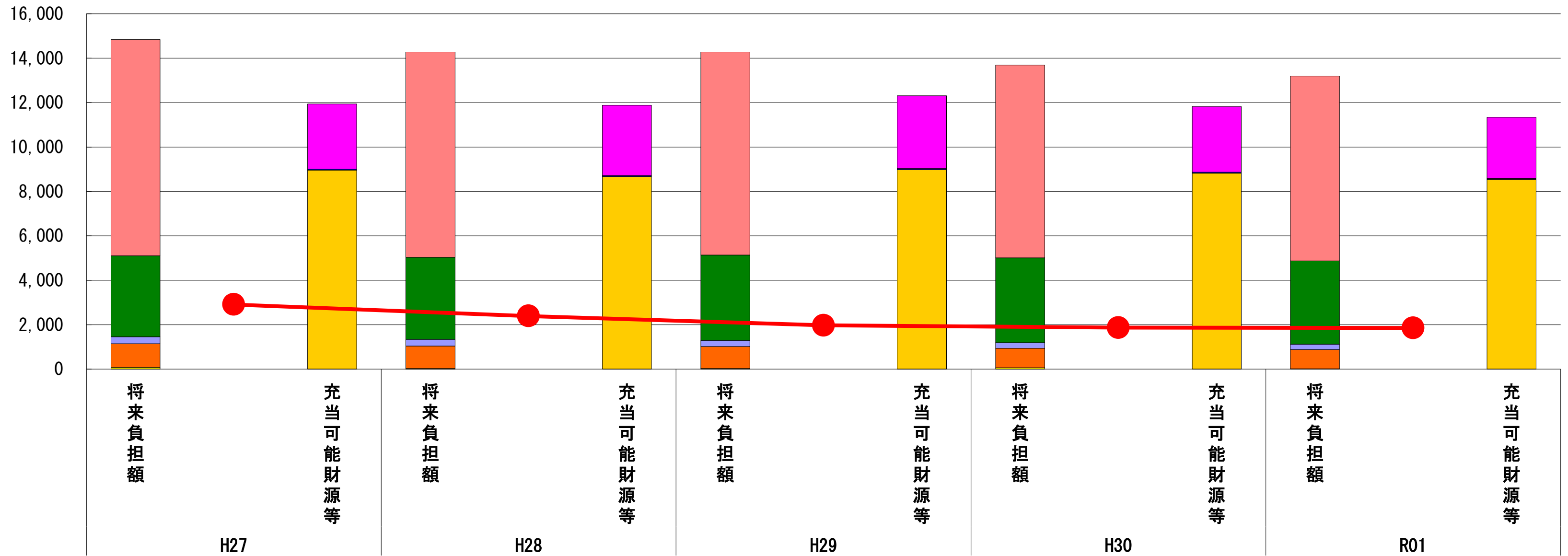
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,736	9,243	9,143	8,679	8,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,648	3,691	3,843	3,823	3,756
	組合等負担等見込額		320	302	275	254	245
	退職手当負担見込額		1,063	1,006	989	881	854
	設立法人等の負債額等負担見込額		77	32	28	57	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,928	3,161	3,288	2,965	2,762
	充当可能特定歳入		50	46	43	38	33
	基準財政需要額算入見込額		8,959	8,677	8,981	8,826	8,551
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,906	2,390	1,967	1,865	1,854

分析欄

令和元年度決算における将来負担比率は53.2%となり、算定分母である標準財政規模の減が主な要因となり、平成30年度と比較して0.7%増加している。

分子の主要素である一般会計等の地方債現在高は、町債の新規発行抑制や繰上償還などの公債費対策により年々減少している。地方債残高の減少に伴い、充当可能財源の基準財政需要額算入見込額も減少傾向にあるが、全体的な将来負担（比率の分子部分）は年々着実に軽減されている。

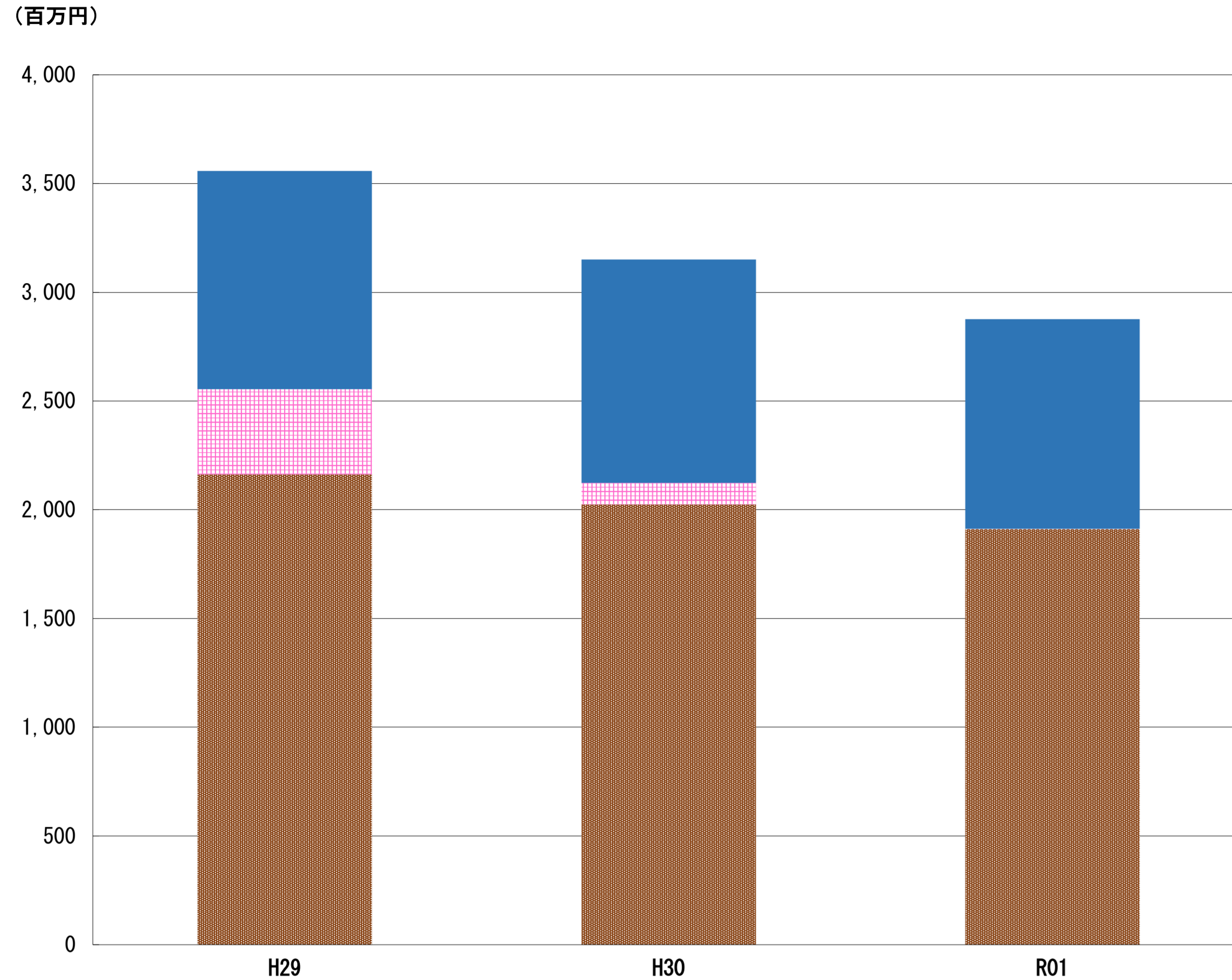
その他の将来負担見込みについては、当面の間、緩やかな減少を見込んでいるが、今後、起債を伴う水道事業会計の建設事業や、一部事務組合が実施する大規模改修事業を予定しており、事業実施後は公営企業及び組合に係る将来負担の増が見込まれている。

充当可能財源である充当可能基金については、普通交付税算定における合併算定替の段階的縮小に伴い生じた財源不足を財政調整基金の取崩しにより確保していることなどから年々減少しており、基金残高を安定的に確保していくことが重要である。

今後においても将来負担を軽減するため、起債の着実な償還と併せて、行財政改革を推進し、健全な財政運営を行っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,163	2,024	1,911
減債基金		391	99	1
その他特定目的基金		1,004	1,028	964
合併振興基金		633	561	521
深浦町公共施設等総合管理基金		220	290	262
深浦町地域医療対策基金		100	100	100
深浦町ふるさと納税寄附金基金		24	51	49
霊園整備基金		20	20	20
基金残高合計		3,558	3,151	2,875

基金全体

(増減理由)

- ・ 財政調整基金に平成30年度決算剰余金50百万円の積立てを行った一方、普通交付税の減等に伴う財政調整基金165百万円の取崩しと、合併振興事業の財源として合併振興基金41百万円の取崩しを行ったこと、繰上償還を実施したため98百万円の取崩しを行ったこと等により、基金全体として276百万円の減となった。

(今後の方針)

- ・ 財政調整基金については、積極的な歳出改革による取崩しの抑制を行うことが必要である。また、将来的には、災害等の備えとして、一定規模以上の基金残高を維持できるよう努めることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

- ・ 平成30年度の決算剰余金50百万円を積立てたことによる増。
- ・ 普通交付税の合併算定替による特例措置の段階的縮減や公共施設の老朽化対策等への対応のため、165百万円の取崩しを行ったことによる減。

(今後の方針)

- ・ 平成17年度の町村合併以降は、決算状況を踏まえ、災害や合併算定替の適用期限終了への備えとして、可能な範囲で財政調整基金の積立てを行ってきたが、平成28年度以降は、普通交付税額の減少を主な要因とした取り崩しを実施しており、当面は継続する予定である。

減債基金

(増減理由)

- ・ 繰上償還の実施に伴う、98百万円の取崩しを行ったことによる減。

(今後の方針)

- ・ 令和元年度決算における実質公債費比率は早期健全化基準を下回る11.9%となっているが、経常収支比率においては、公債費分が22.6%となっており、類似団体の18.7%と比較すると高い水準である。決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立てを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ 合併振興基金：合併に伴う地域の進行及び住民の一体感醸成を推進する事業の財源に充てる。
- ・ 公共施設等総合管理基金：公共施設等を総合的に管理するために要する経費（整備、維持補修、解体処分等）の財源に充てる。

(増減理由)

- ・ 合併振興基金：合併振興事業の財源として41百万円の取崩しを行ったことによる減。
- ・ 公共施設等総合管理基金：施設の老朽化に伴う維持補修費等の財源として28百万円の取崩しを行ったことによる減。

(今後の方針)

- ・ 合併振興基金：合併振興事業の財源として、毎年度継続して取崩しを行っていく予定である。
- ・ 公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修費等の内容に応じて、取崩しを行う予定である。また、決算状況を踏まえ、必要に応じて、積立てを行う予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

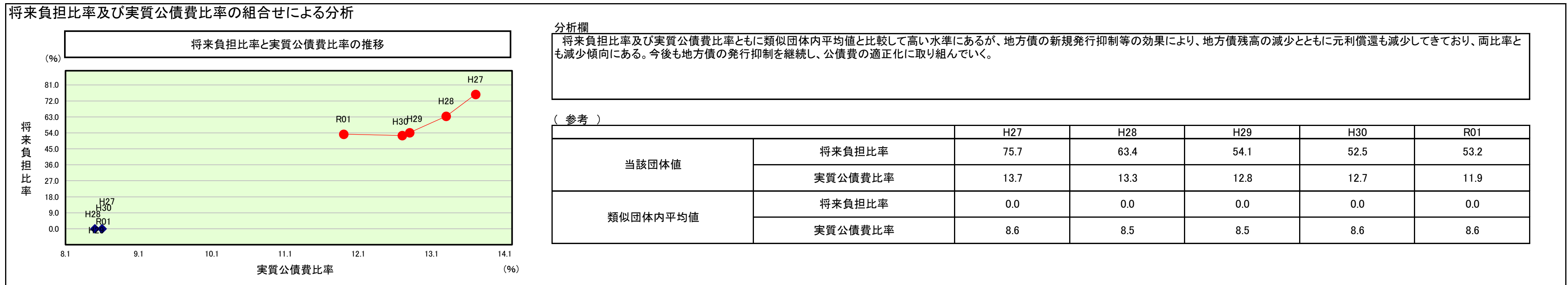
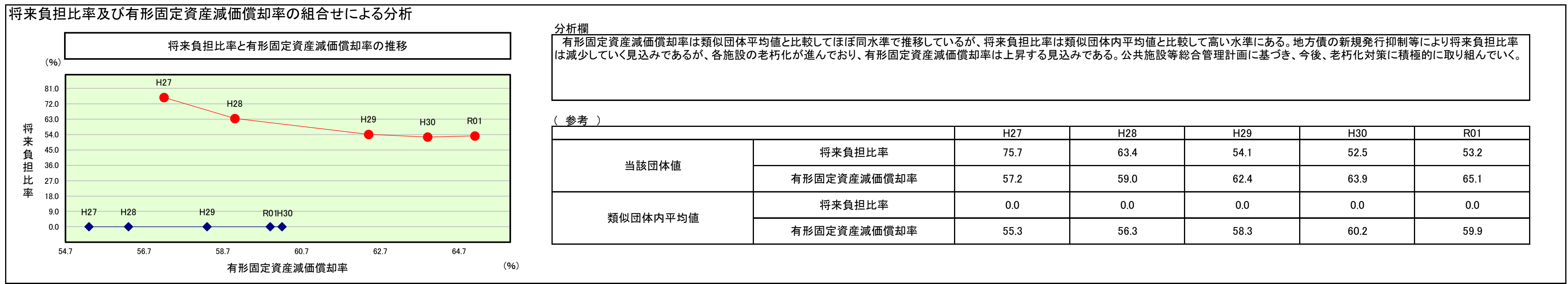
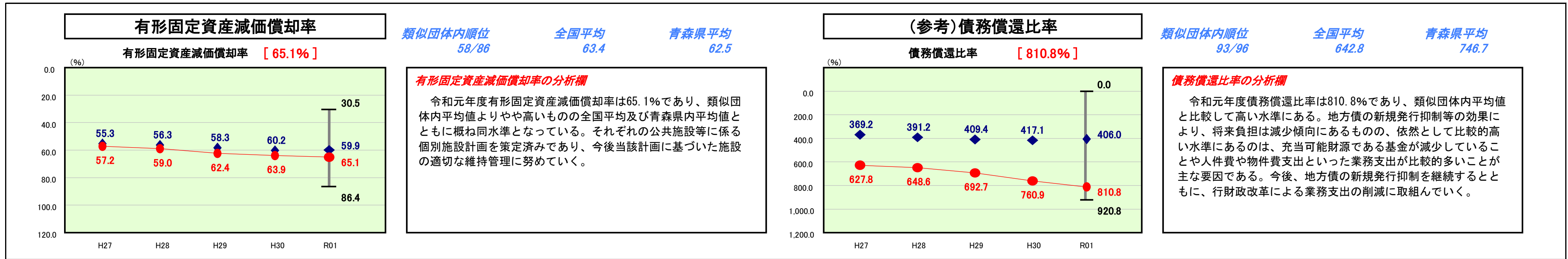
令和元年度

青森県深浦町

人口	8,019 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,994 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	488.90 km ²	実質公債費比率	11.9 %
歳入総額	7,298,510 千円	将来負担比率	53.2 %
歳出総額	7,189,748 千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	104,887 千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	4,412,315 千円		
地方債現在高	8,324,684 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

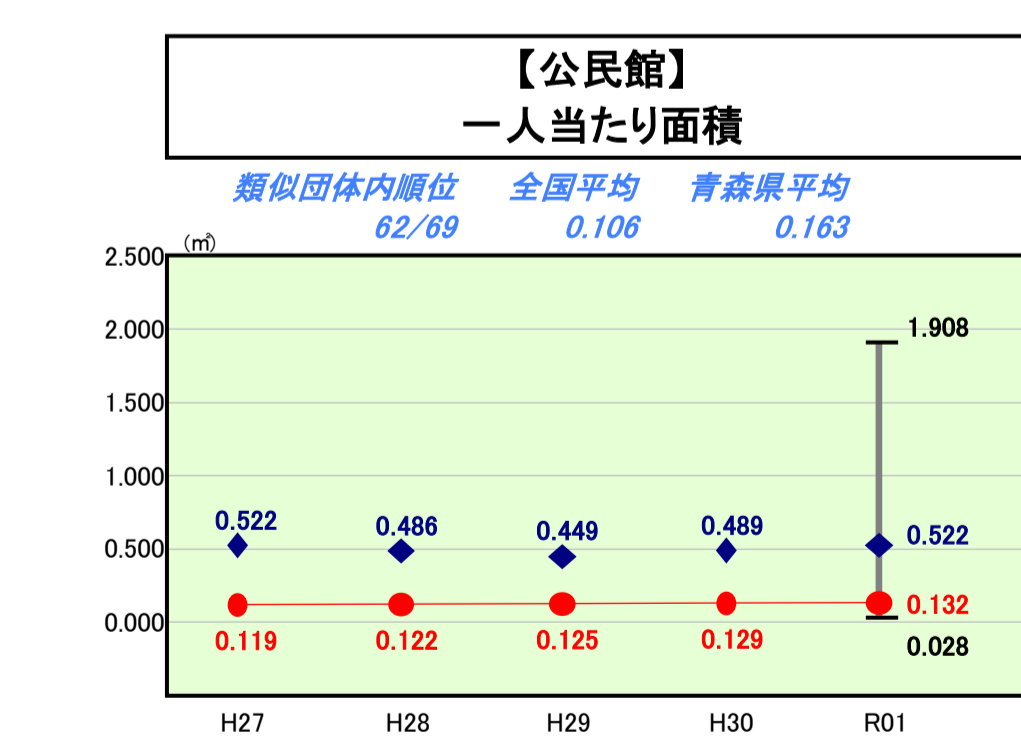
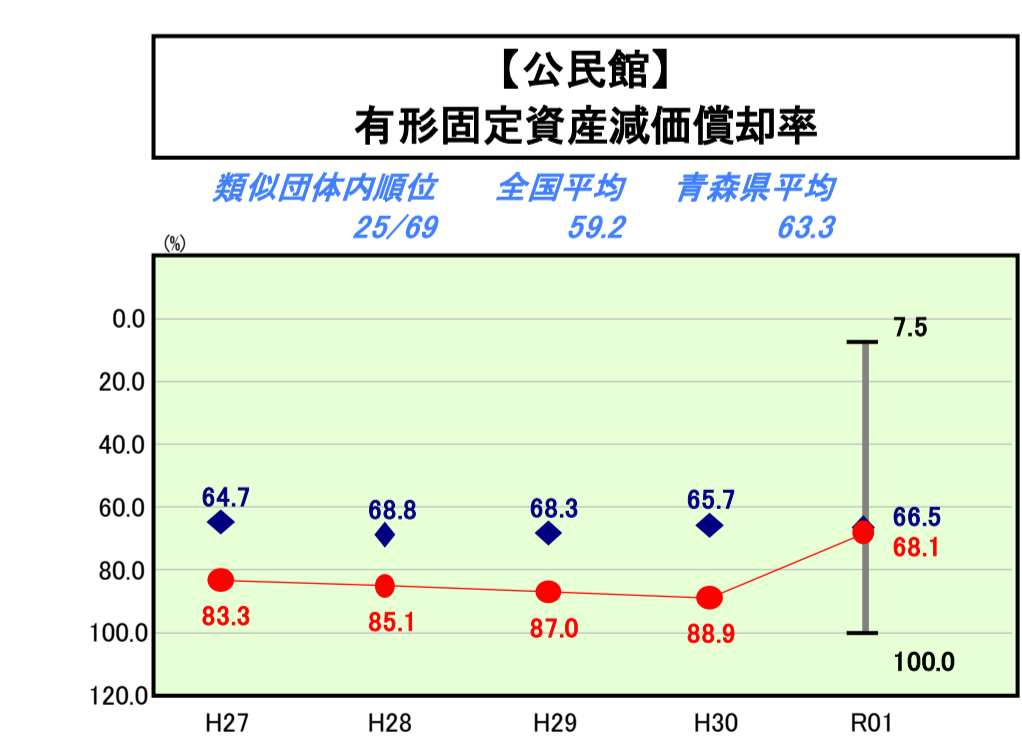
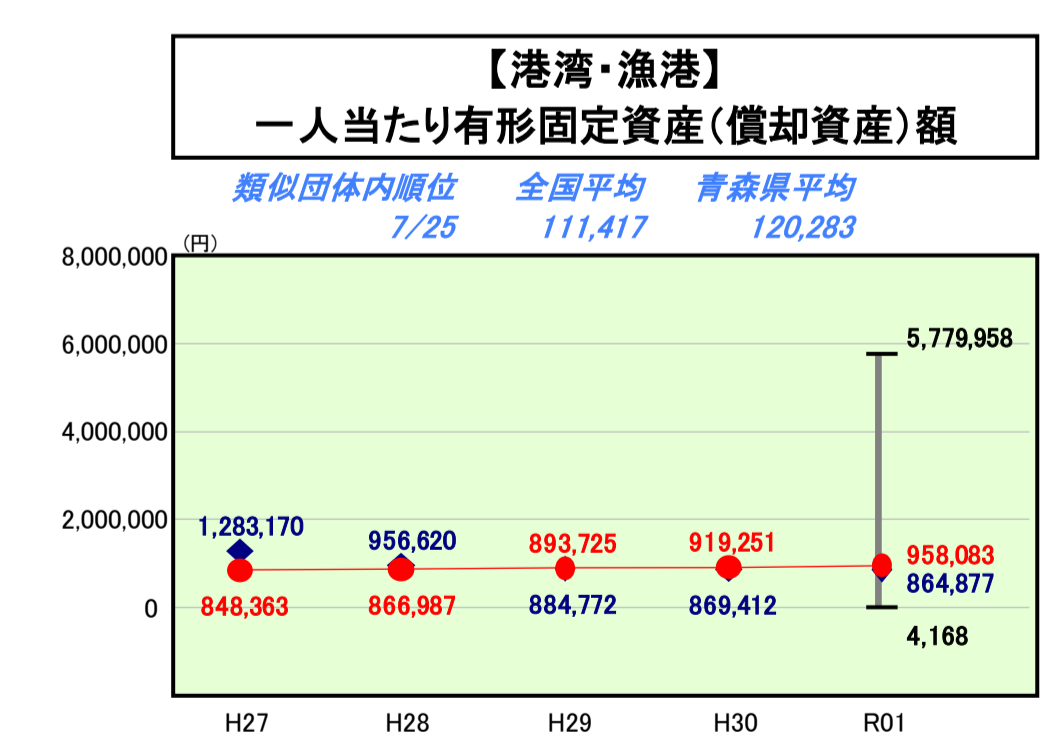
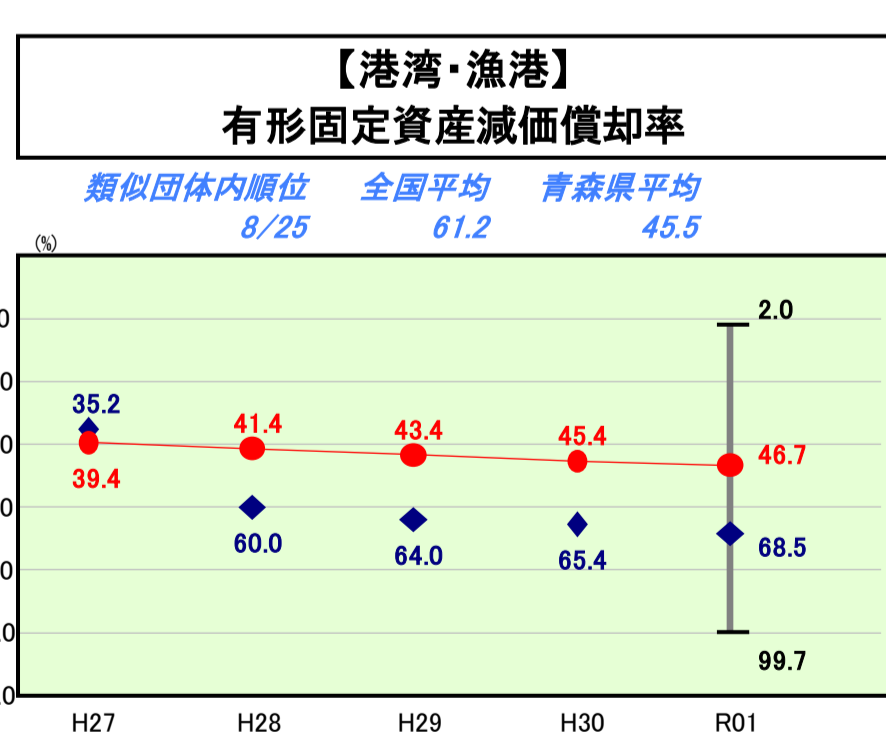
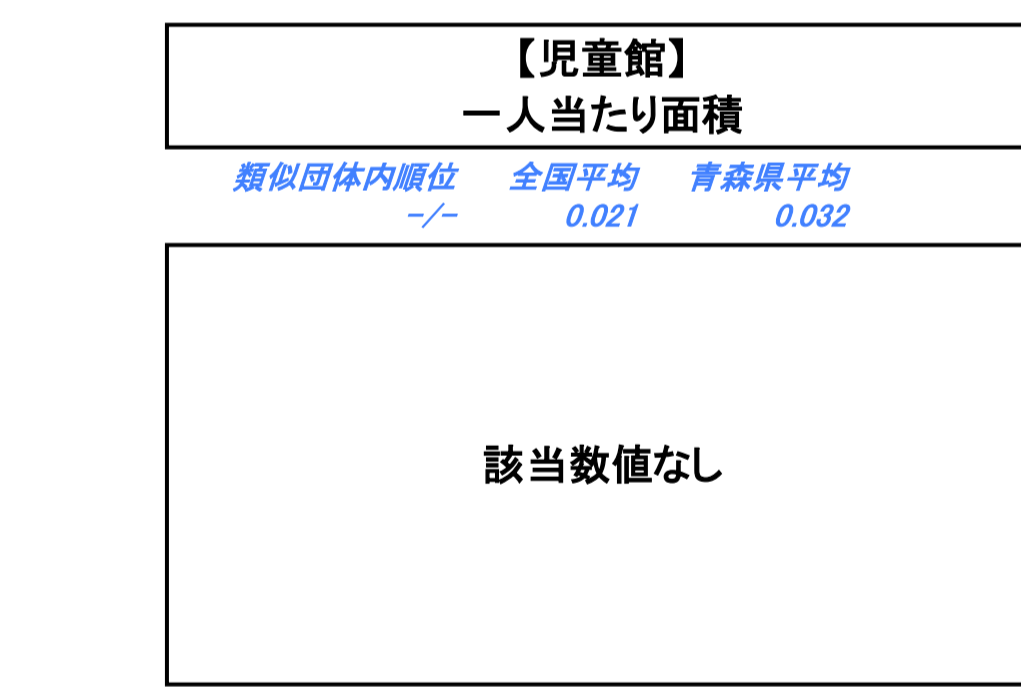
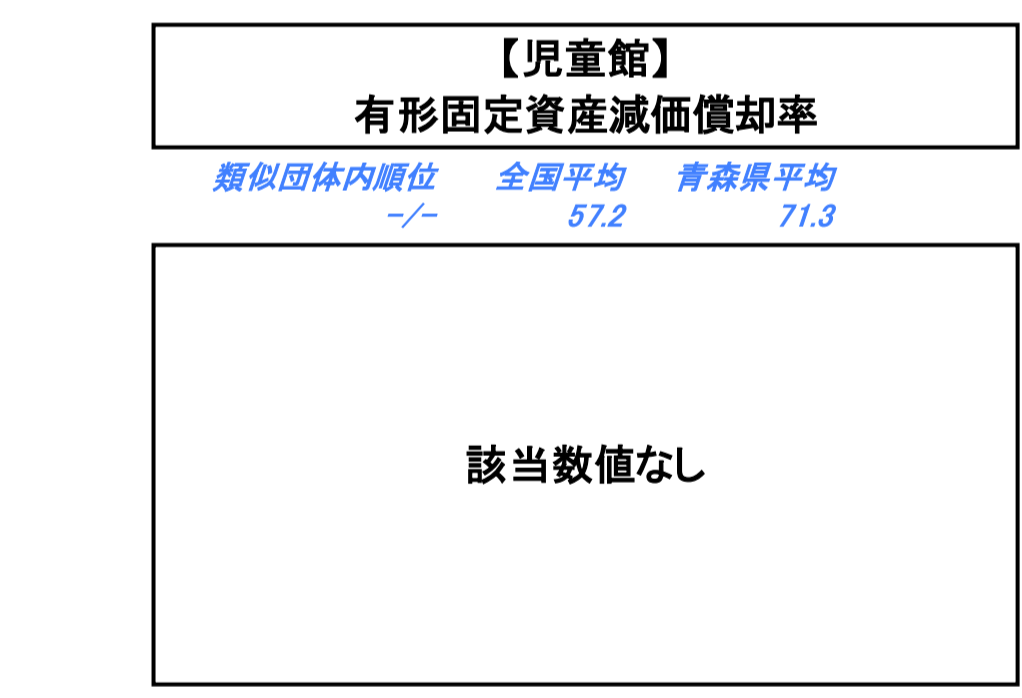
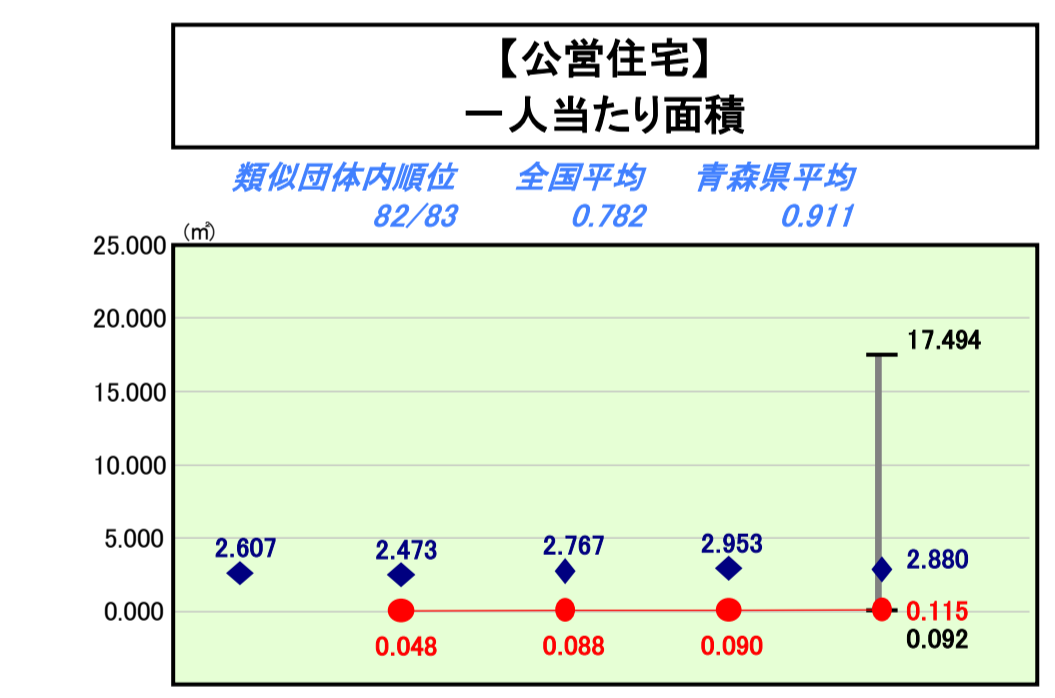
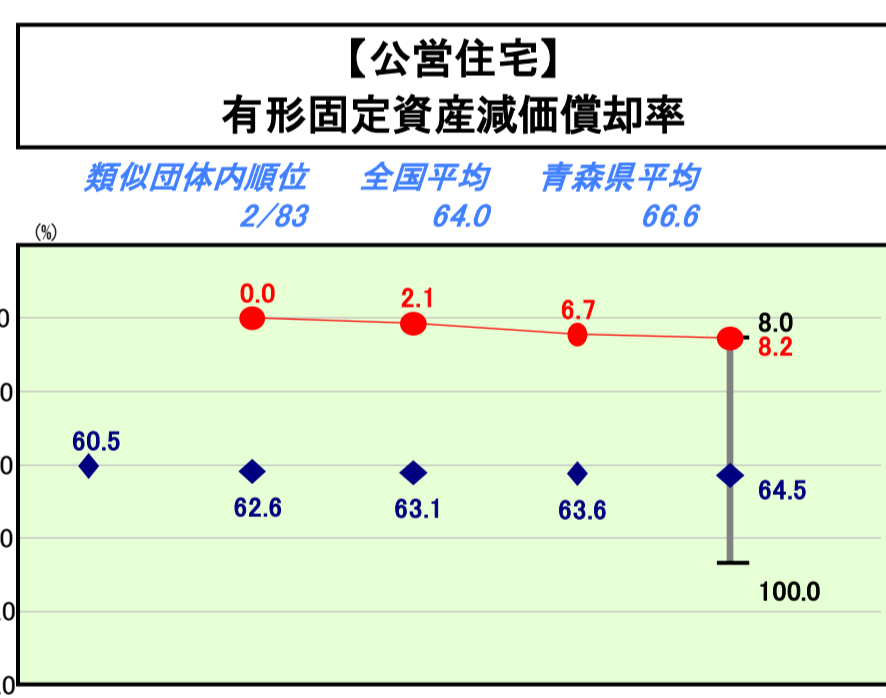
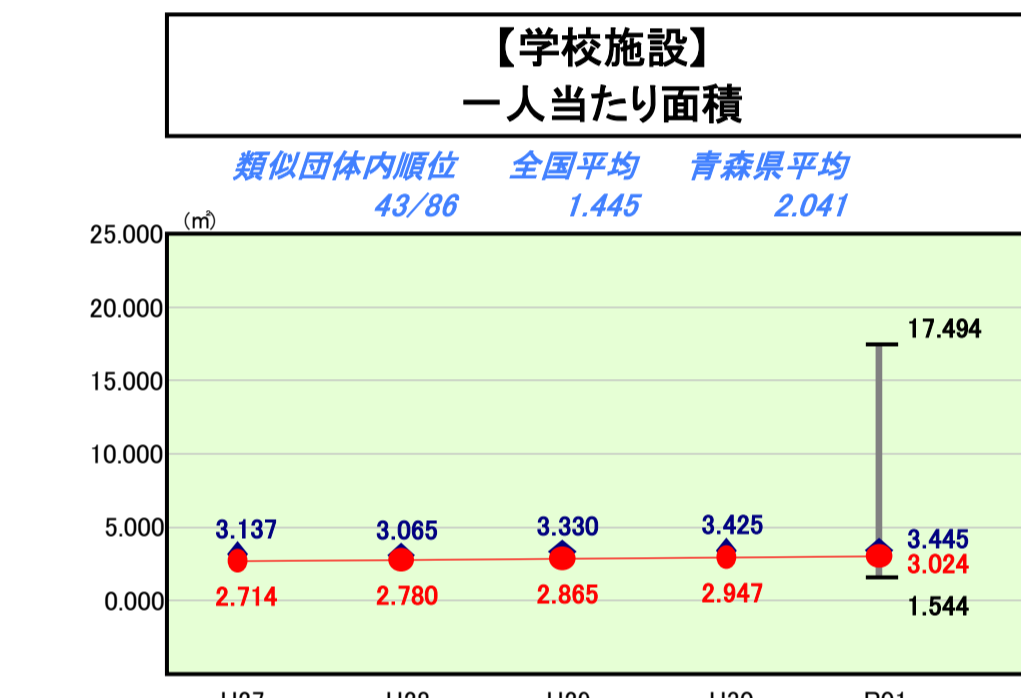
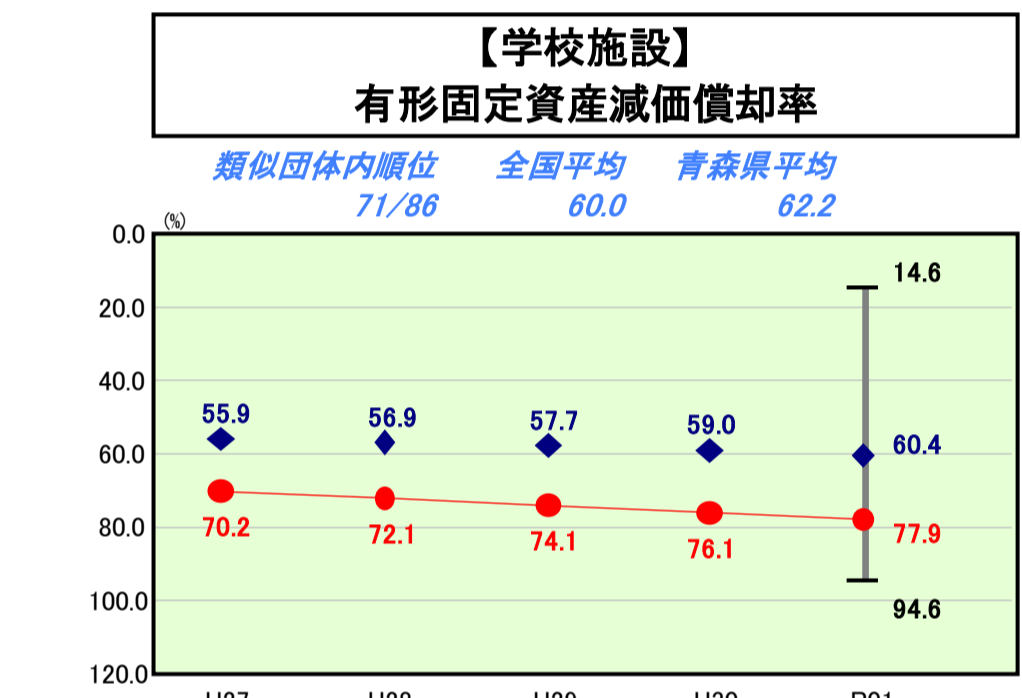
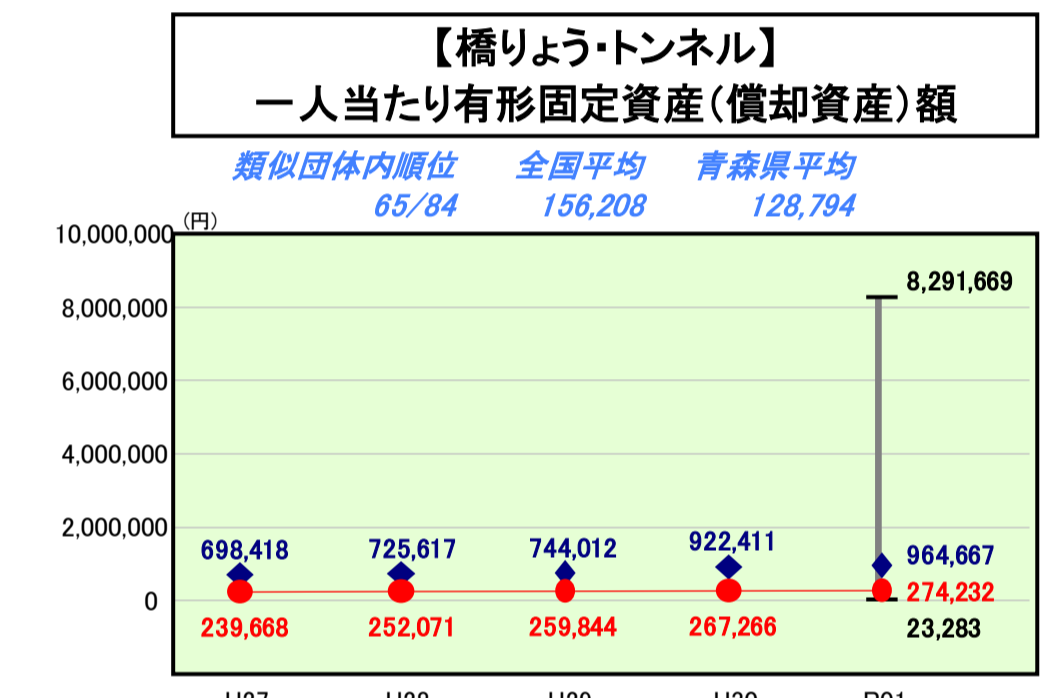
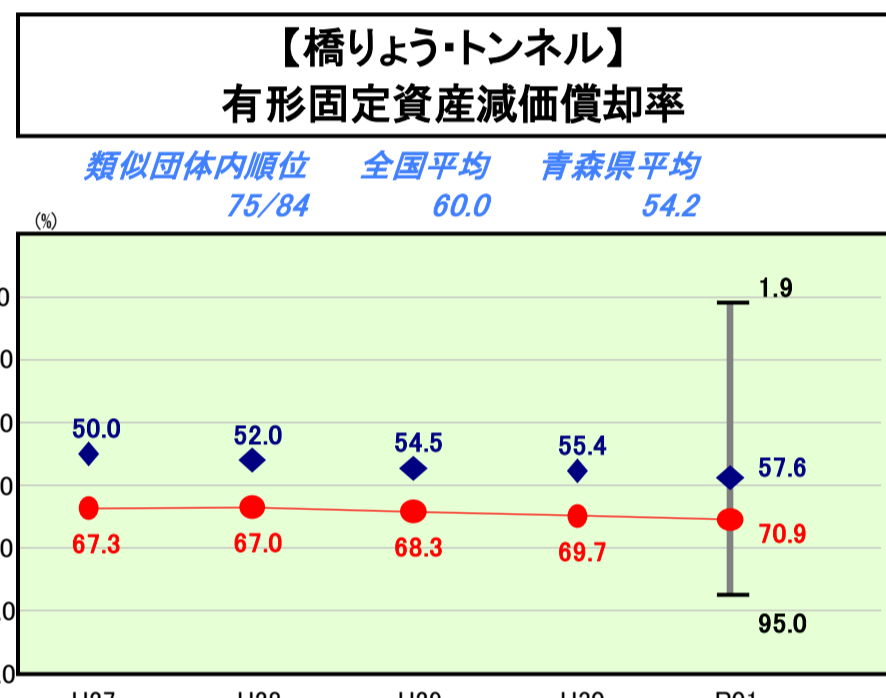
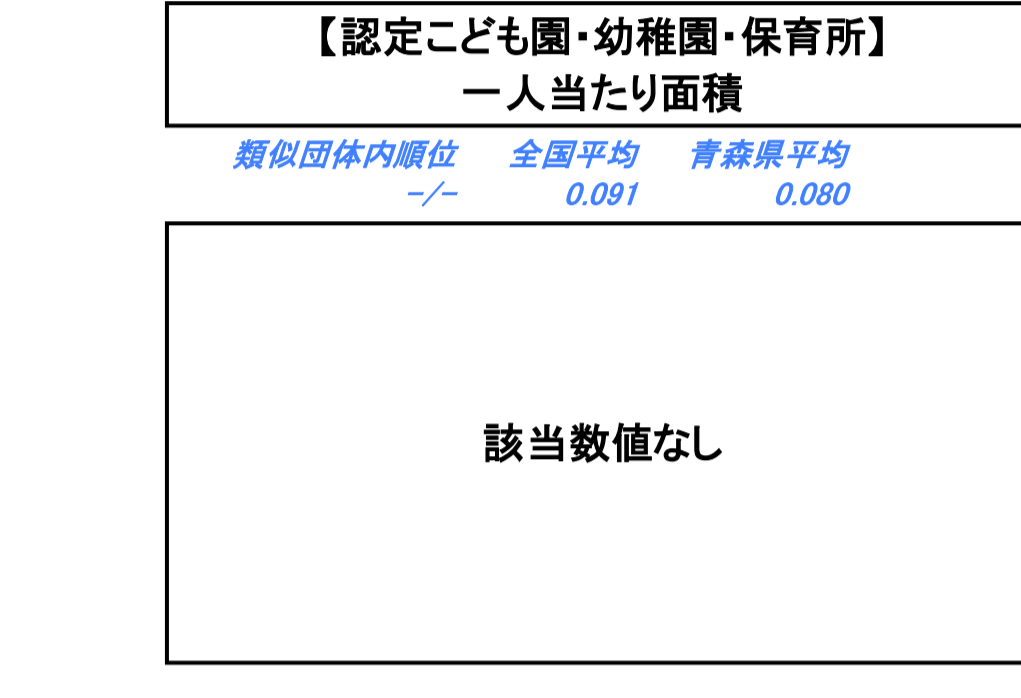
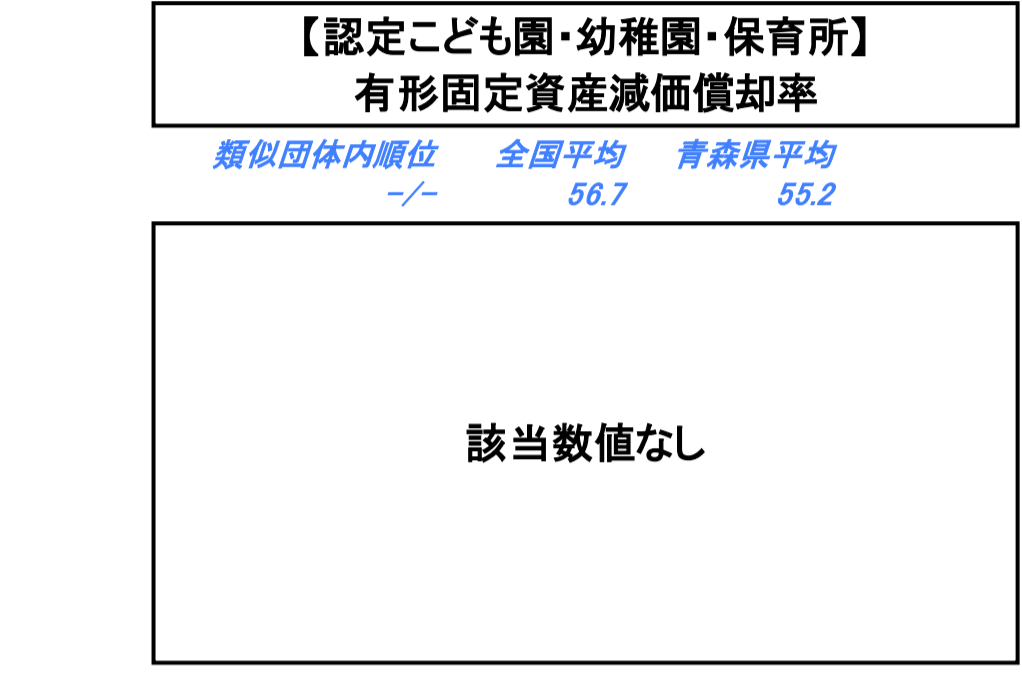
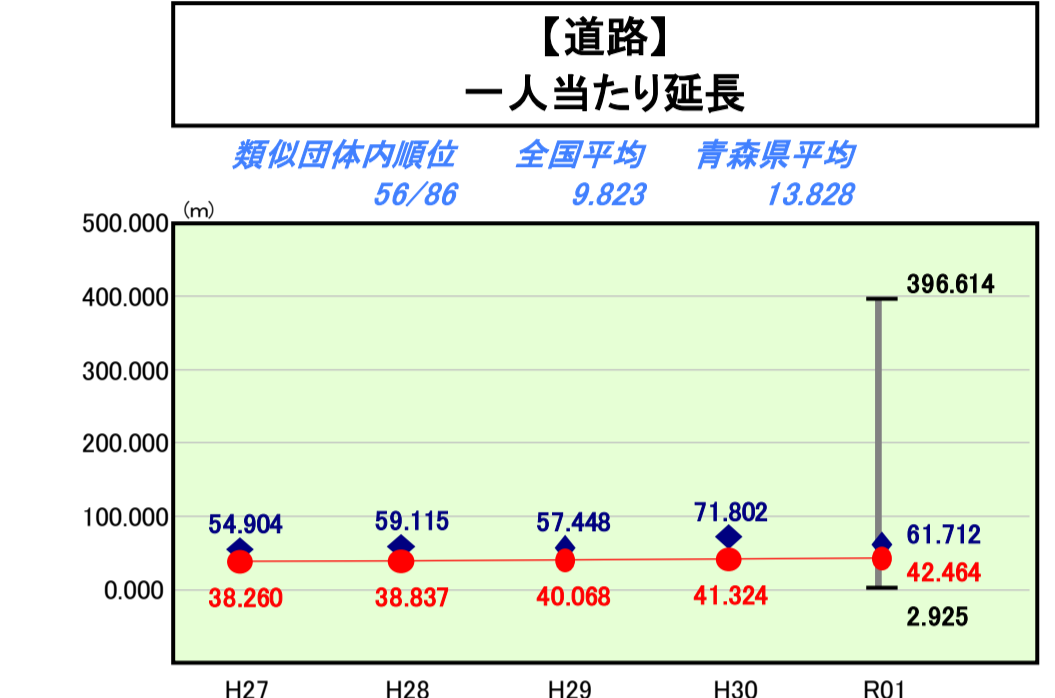
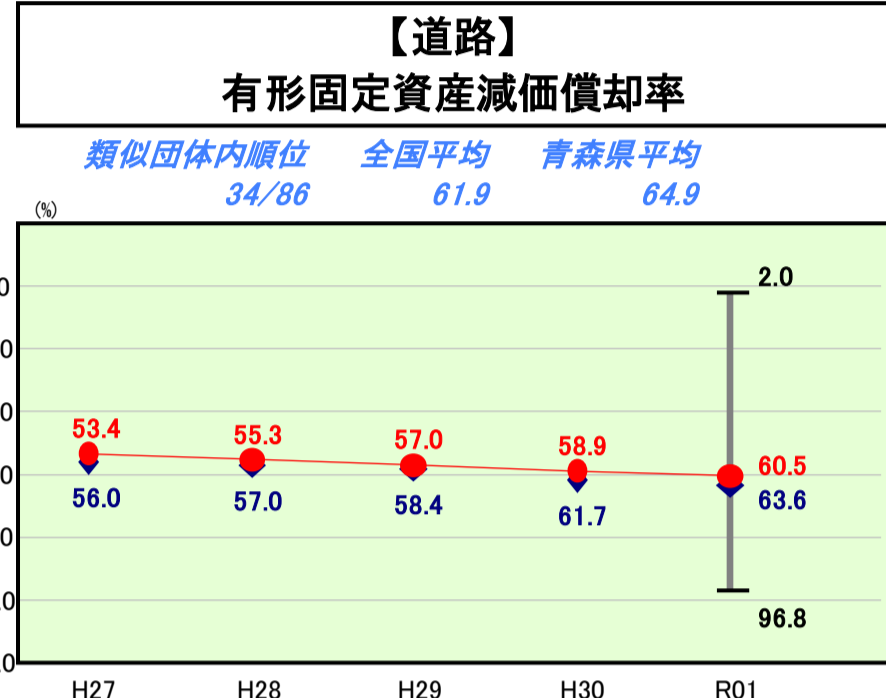
令和元年度

青森県深浦町

人口	8,019	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,994	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.90	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,298,510	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	7,189,748	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	104,887	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	4,412,315	千円			
地方債現在高	8,324,684	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

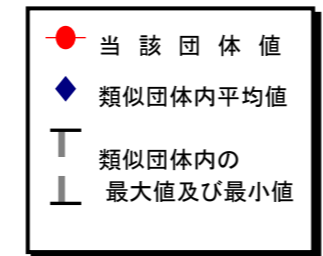


施設情報の分析欄

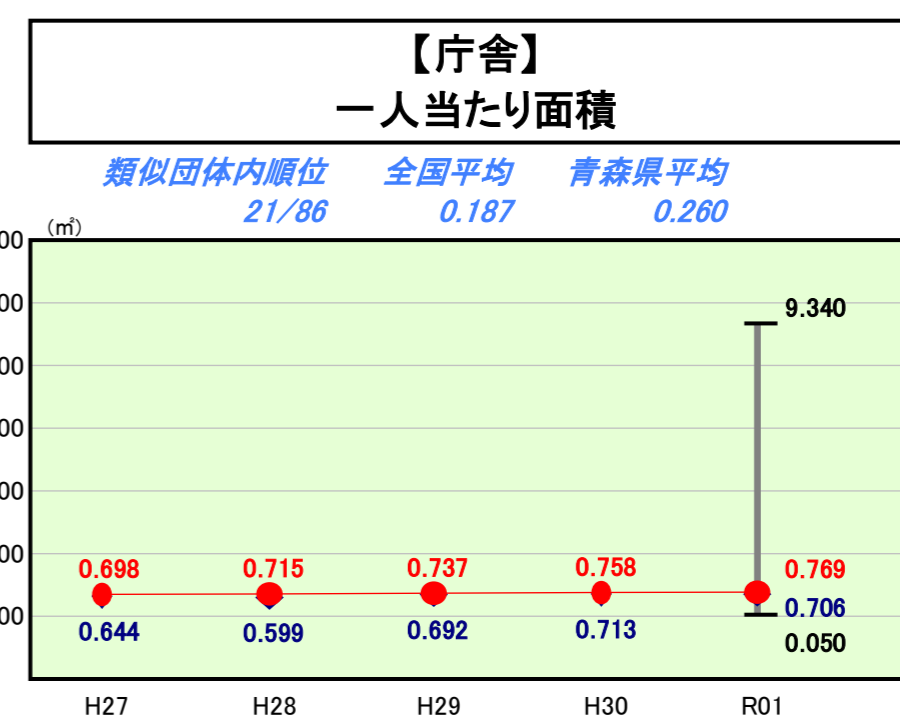
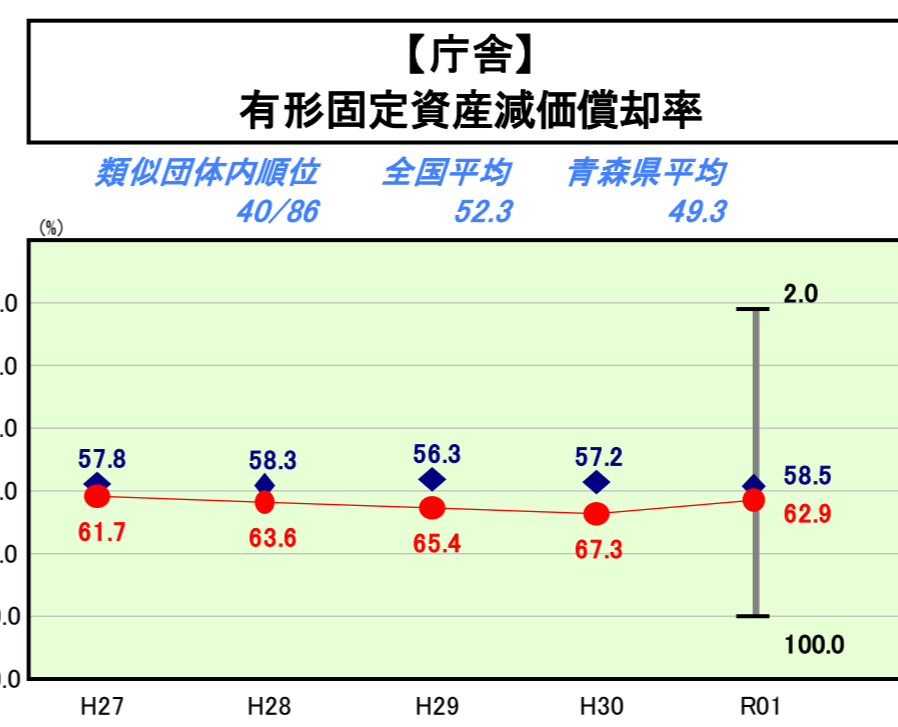
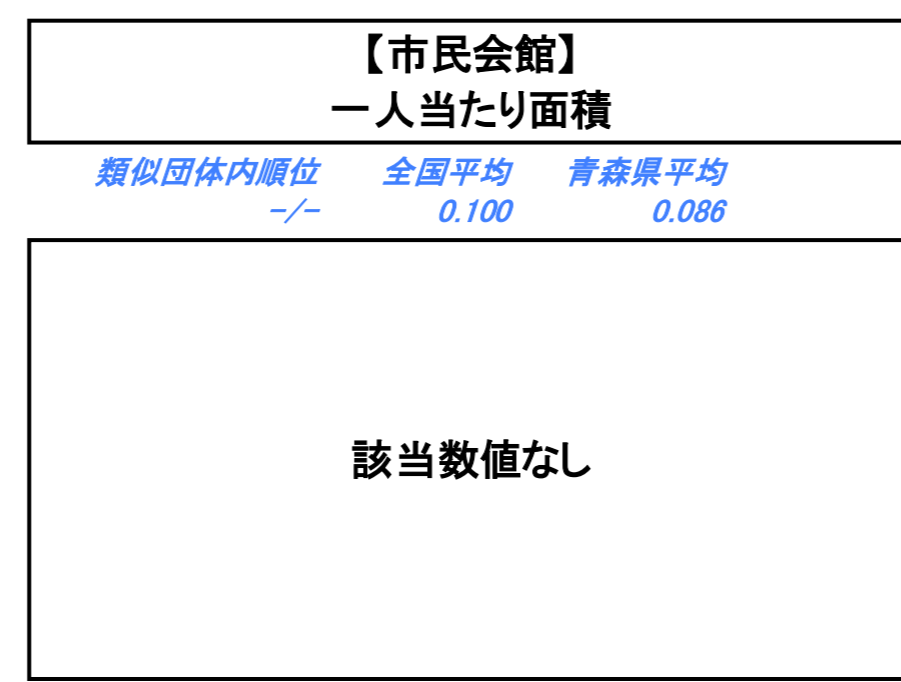
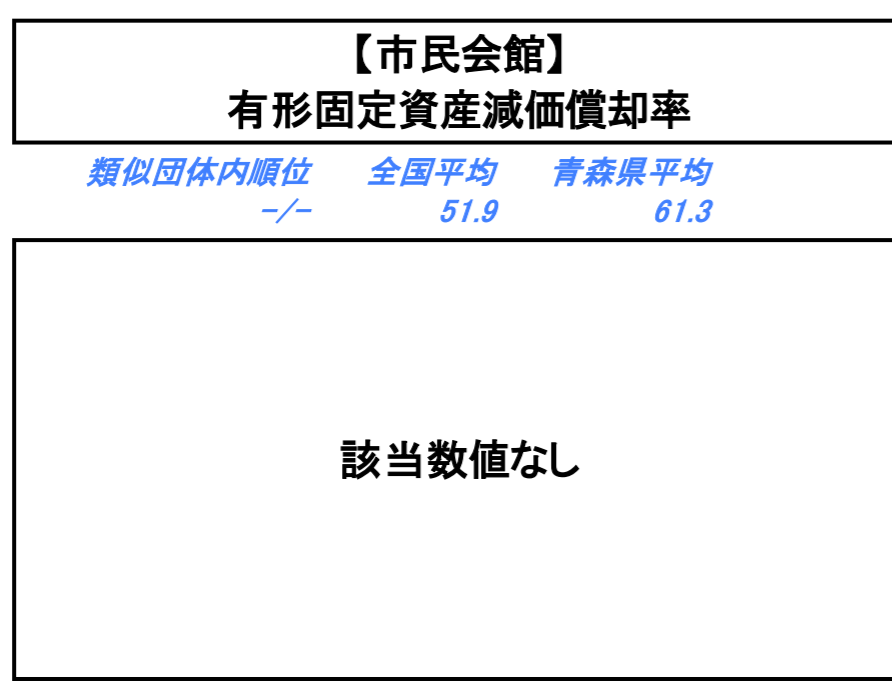
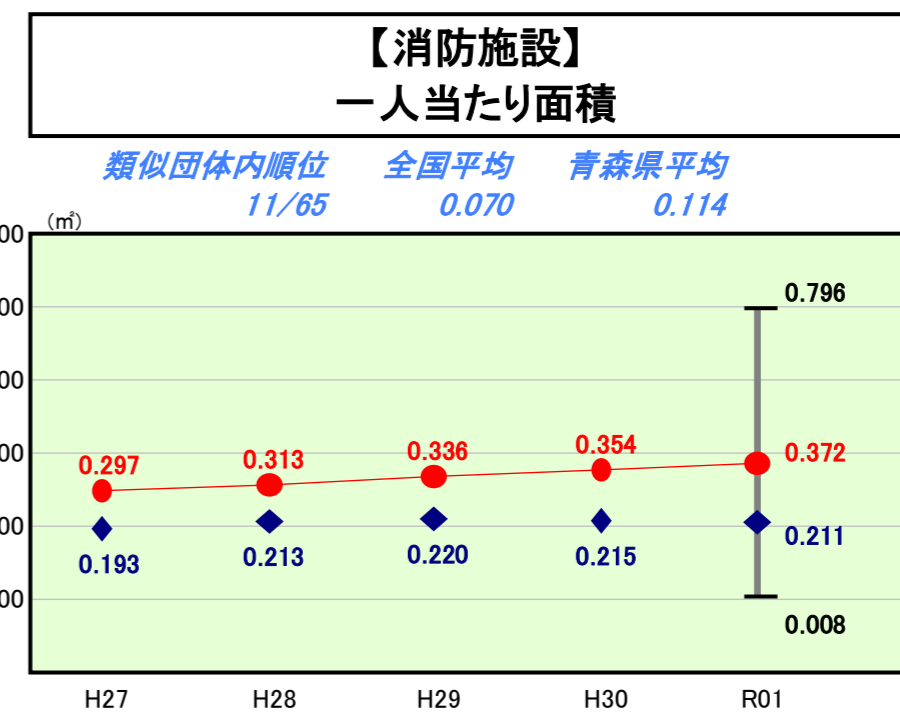
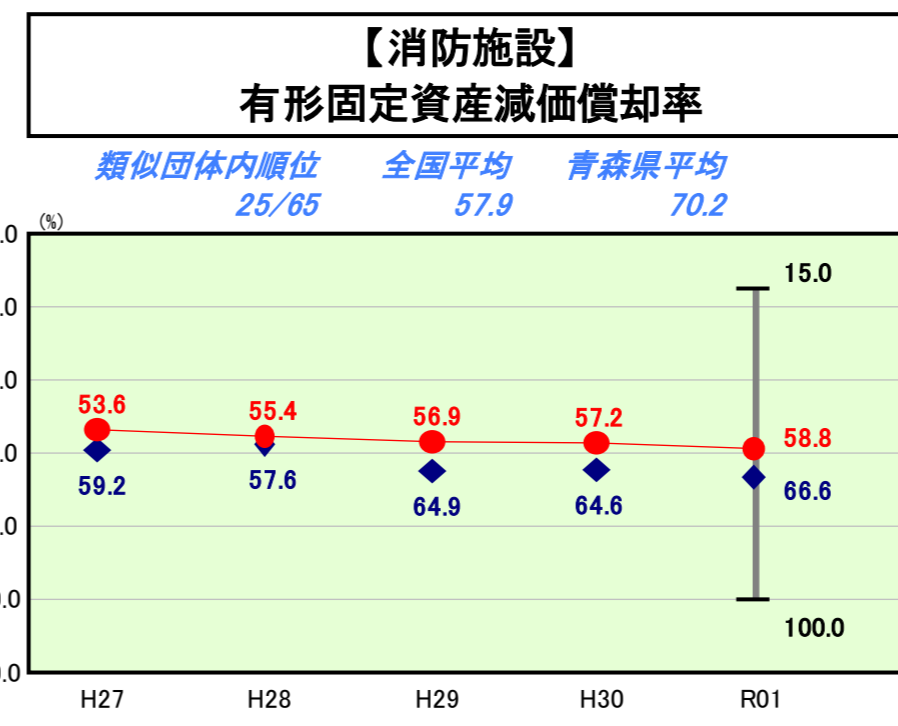
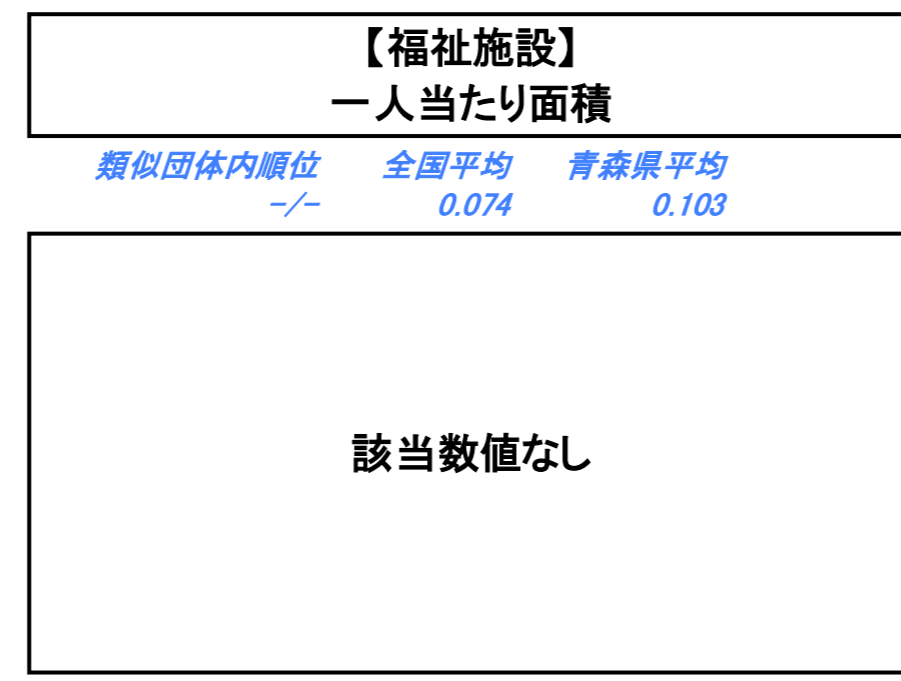
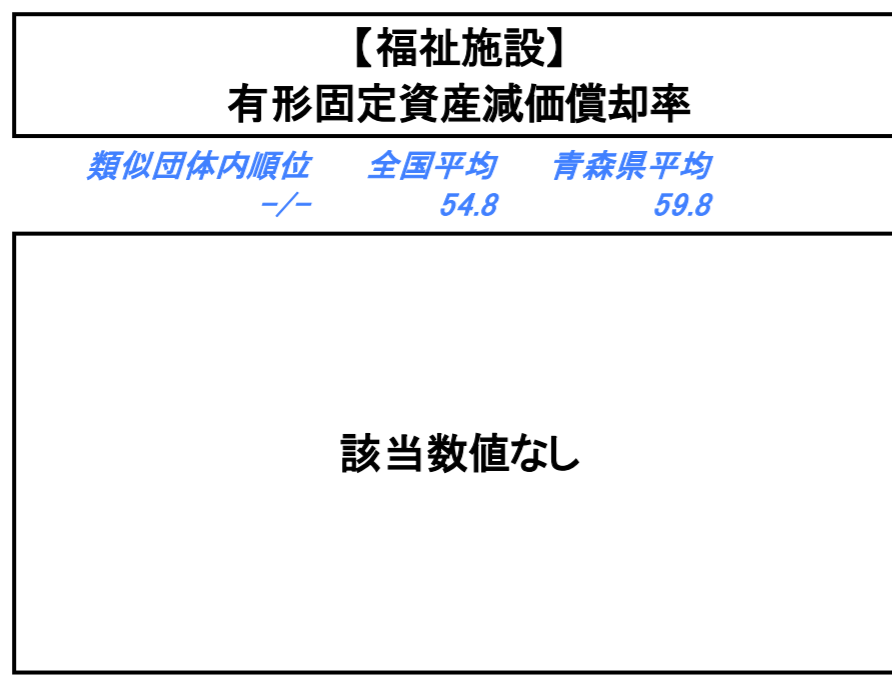
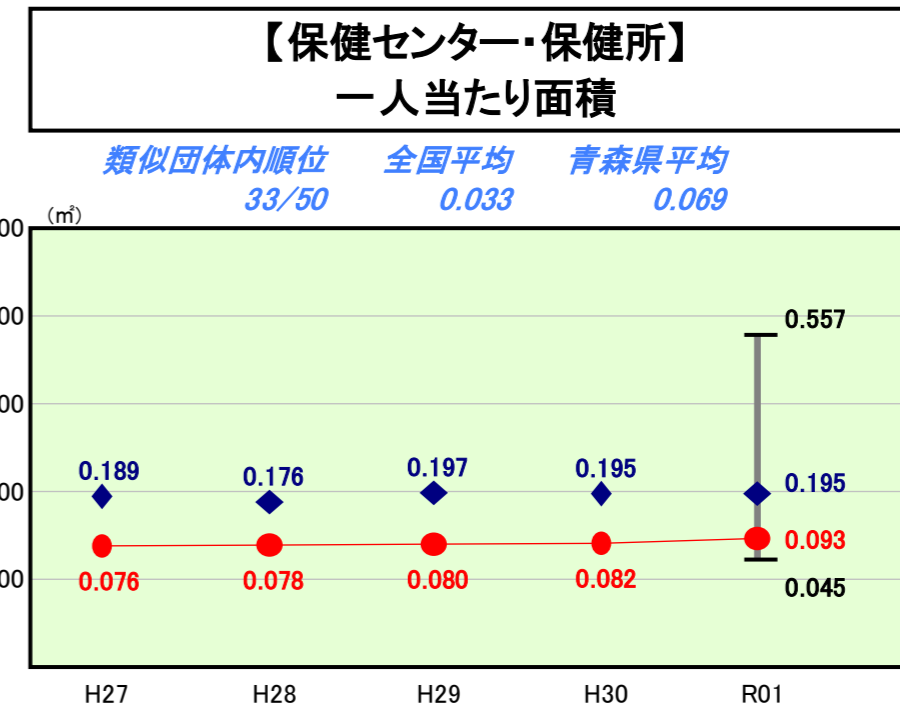
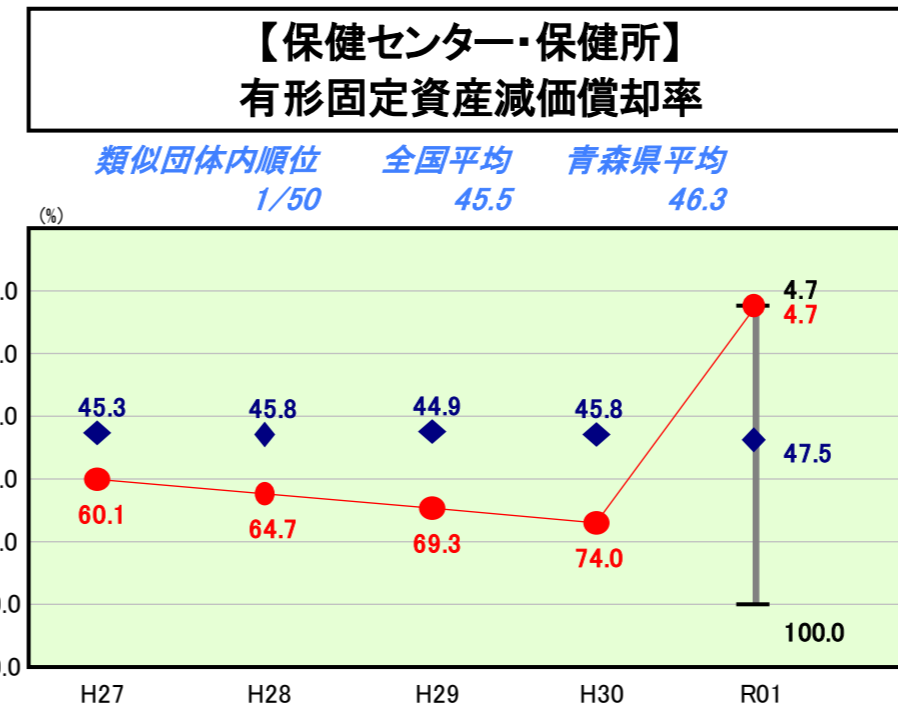
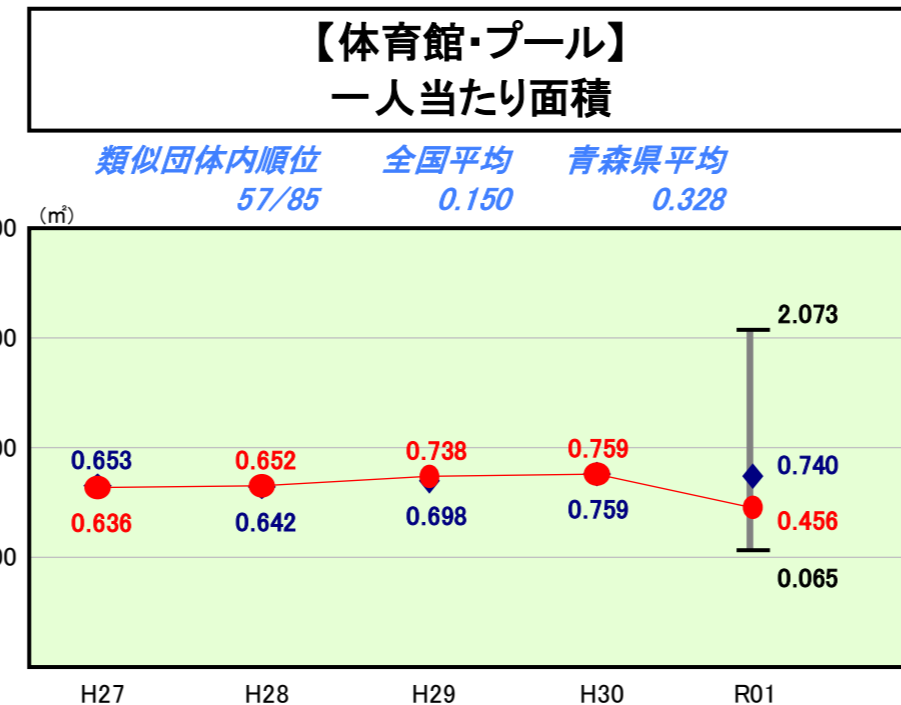
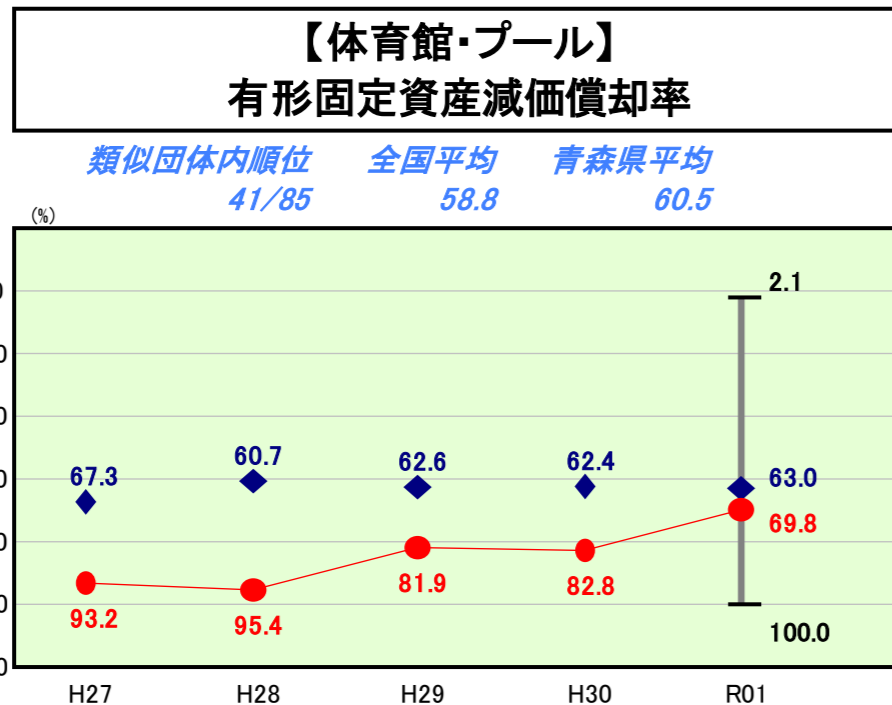
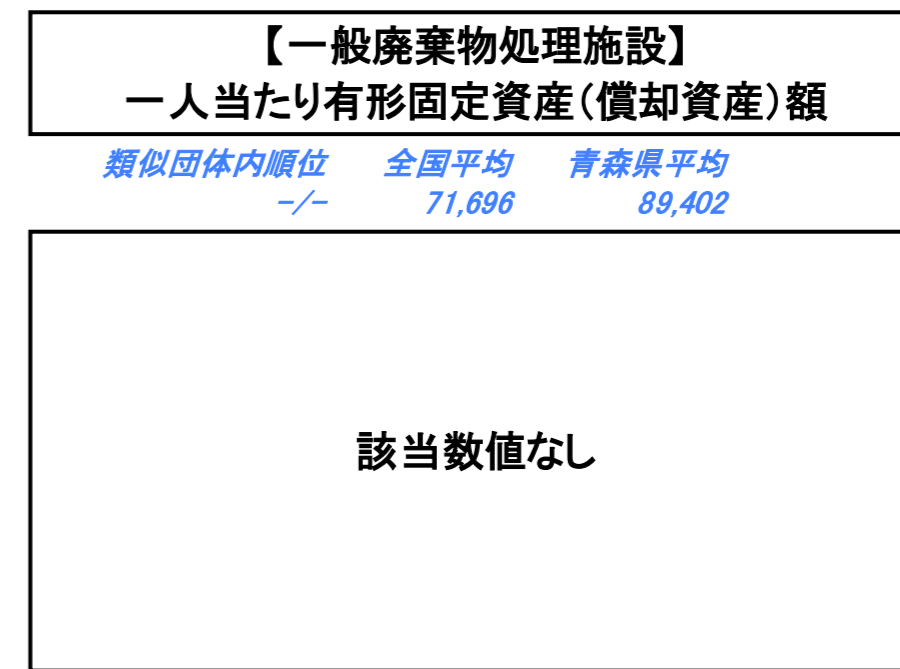
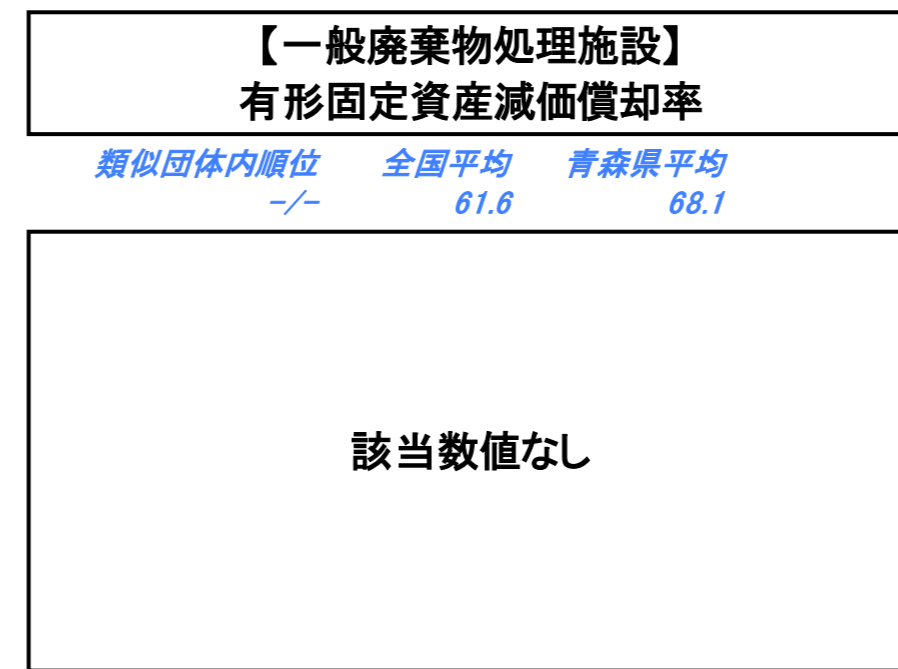
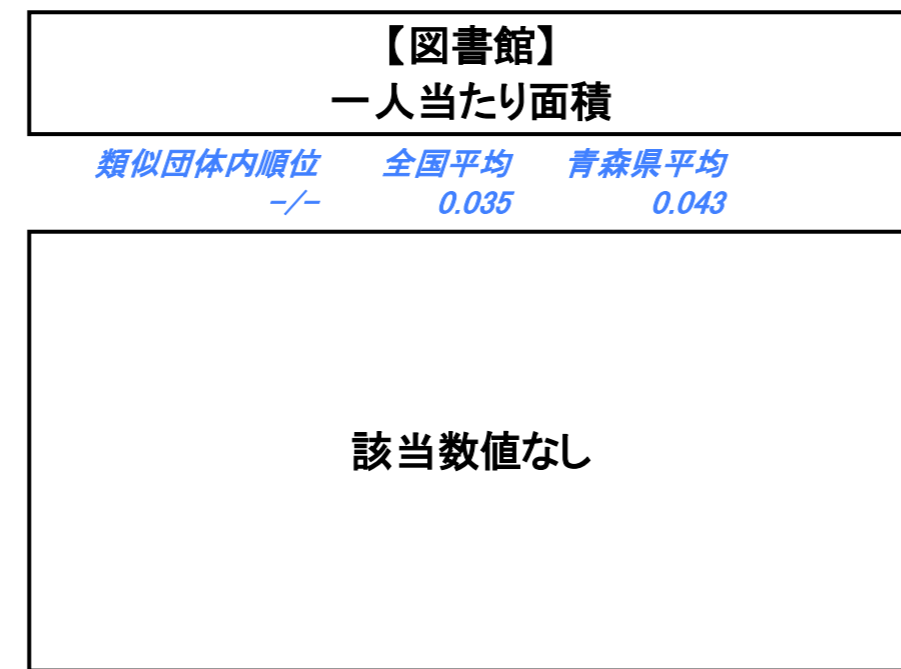
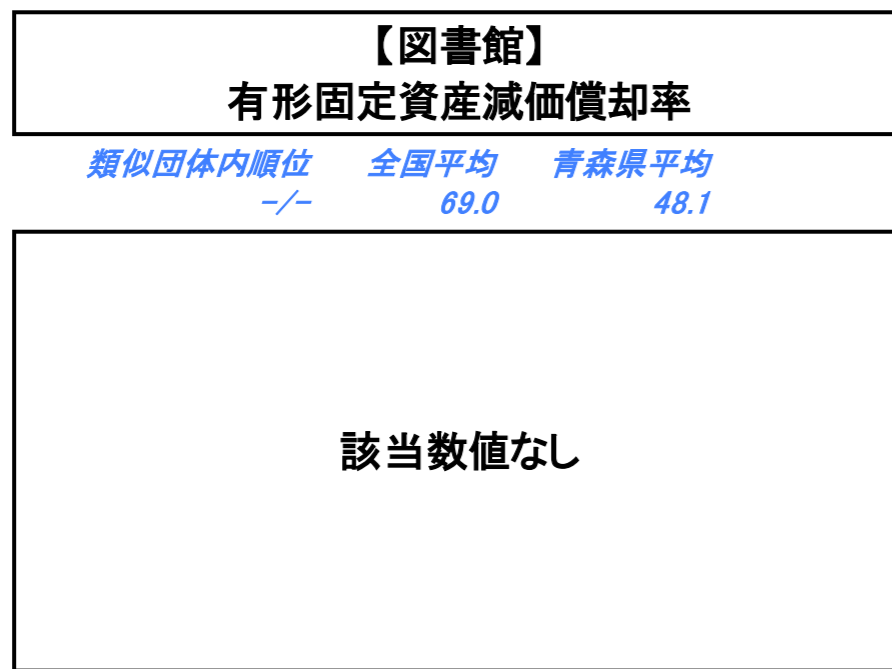
類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、学校施設である。
 橋りょう・トンネルについては、整備後30年以上経過した橋りょうが大半を占め、老朽化が進んでおり、今後計画的な更新及び補修等を行い、老朽化対策に取り組むこととしている。
 学校施設については、小学校が有形固定資産減価償却率64.0%、中学校が有形固定資産減価償却率94.1%となっており、特に中学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 それぞれの公共施設等に係る個別施設計画を策定済みであり、今後当該計画に基づき施設の統廃合を含め、維持管理の適正化に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	8,019人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,994人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	488.90k㎡	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	7,298,510千円	将来負担比率	53.2%
歳出総額	7,189,748千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	104,887千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	4,412,315千円		
地方債現在高	8,324,684千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 令和元年度において、類似団体内平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設はないが、体育館・プール、保健センター・保健所については、平成30年度までは固定資産減価償却率が高い水準で推移しており、老朽化が進んでいた。体育館・プールについては、老朽化に伴い1施設を廃止・解体したことにより有形固定資産減価償却率が69.8%と13.0%減少し、保健センター・保健所については保健センターを新規整備したことにより有形固定資産減価償却率が大幅に減少したものである。
 上記を含めそれぞれの公共施設等に係る個別施設計画は策定済みであり、今後当該計画に基づきその他の施設施設を含めその統廃合を進め、維持管理の適正化に引き続き努めていく。